

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 東海財務局長

**【提出日】** 平成21年6月18日

**【事業年度】** 第52期(自平成20年3月21日至平成21年3月20日)

**【会社名】** 株式会社ヤマナカ

**【英訳名】** YAMANAKA CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 中野 義久

**【本店の所在の場所】** 名古屋市東区葵三丁目15番31号

**【電話番号】** 052(937)9310(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 屋敷 昭二

**【最寄りの連絡場所】** 名古屋市東区葵三丁目15番31号

**【電話番号】** 052(937)9310(代表)

**【事務連絡者氏名】** 執行役員財務部長 屋敷 昭二

**【縦覧に供する場所】** 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	109,732	107,275	105,481	107,065	109,780
経常利益 (百万円)	905	979	1,533	1,398	1,155
当期純利益又は 当期純損失( ) (百万円)	55	670	4,154	720	208
純資産額 (百万円)	20,138	21,801	16,342	16,254	15,507
総資産額 (百万円)	57,865	58,705	50,606	49,759	47,333
1株当たり純資産額 (円)	992.08	1,074.04	805.21	800.90	764.15
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	2.65	33.01	204.70	35.51	10.30
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.8	37.1	32.3	32.7	32.8
自己資本利益率 (%)	0.3	3.2		4.4	
株価収益率 (倍)	471.7	36.7		29.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,798	2,279	1,251	1,840	1,224
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,437	1,146	366	927	1,148
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,056	1,902	1,390	775	1,454
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	7,010	6,370	6,598	6,736	5,358
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,149 〔3,531〕	1,123 〔3,534〕	1,122 〔3,508〕	1,183 〔3,509〕	1,154 〔3,558〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月		平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高	(百万円)	108,746	106,275	104,501	106,042	108,777
経常利益	(百万円)	722	714	1,247	1,190	1,185
当期純利益又は 当期純損失( )	(百万円)	34	596	4,299	698	49
資本金	(百万円)	4,220	4,220	4,220	4,220	4,220
発行済株式総数	(株)	20,425,218	20,425,218	20,425,218	20,425,218	20,425,218
純資産額	(百万円)	20,918	22,277	16,607	16,465	15,854
総資産額	(百万円)	55,832	56,347	48,229	46,990	44,558
1株当たり純資産額	(円)	1,024.30	1,090.93	813.35	806.46	776.53
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額)	(円)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)	12.50 (6.25)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	(円)	1.71	29.23	210.56	34.21	2.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)					
自己資本比率	(%)	37.5	39.5	34.4	35.1	35.6
自己資本利益率	(%)	0.2	2.8		4.2	
株価収益率	(倍)	731.0	41.4		30.5	
配当性向	(%)	731.0	42.8		36.5	
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	1,001 〔2,736〕	939 〔2,702〕	925 〔2,643〕	976 〔2,639〕	943 〔2,693〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

当社は、大正11年2月に名古屋市中区正木町において中野富七が食料品店「中野商店」を創業したのに始まり、昭和26年3月に法人組織に改組(合資会社ヤマナカ商店 資本金100万円)、昭和32年7月に株式会社ヤマナカを設立し、今日に至っております。

会社設立後、現在までのおもな沿革は次のとおりであります。

- |          |   |
|----------|---|
| 昭和32年7月  | 株式会社ヤマナカ(資本金200万円)設立、社長に中野富七が就任。総合食料品店となる。                                  |
| 昭和35年12月 | セルフサービス方式の食料品スーパーマーケットとして正木店を改装。  |
| 昭和37年3月  | 庄内店開店、現在の当社の経営形態たるスーパーマーケットチェーンの第一歩をふみ出す。                                   |
| 昭和51年3月  | 三重県に出店。   |
| 昭和52年6月  | 株式の額面を50円に変更するために株式会社ヤマナカ(旧中部流通産業株式会社)に合資会社ヤマナカ商店を吸収合併(合併会社の設立日昭和26年3月28日)。 |
| 昭和53年5月  | サンデイリー株式会社(日配品製造業[連結子会社])設立。  |
| 昭和54年5月  | 本部を名古屋市東区葵三丁目に移転。   |
| 昭和54年5月  | 株式会社マルイと対等合併、店舗数47店舗となる。  |
| 昭和54年12月 | リトルクック株式会社(現株式会社健康デリカ)(外食事業[連結子会社])設立。                                      |
| 昭和56年2月  | 名古屋証券取引所市場第2部に株式上場。   |
| 昭和59年11月 | 衣料部門「エスポ」新設。  |
| 昭和60年7月  | 株式会社アイビー(生花園芸用品販売業[連結子会社])設立。   |
| 昭和62年5月  | アスティ・スポーツ株式会社(スポーツクラブ運営業[連結子会社])設立。   |
| 昭和62年8月  | アスティ開発株式会社(不動産施設管理業)設立。   |
| 平成元年4月   | 新城商業開発株式会社(不動産施設管理業[持分法適用関連会社])設立。  |
| 平成3年4月   | 本格的ショッピングセンター アルテ岡崎北開設。   |
| 平成4年1月   | 株式会社新乳館(乳製品製造業[連結子会社])設立。   |
| 平成7年8月   | ヤマナカメンテナンス株式会社(店舗施設メンテナンス業[連結子会社])設立。                                       |
| 平成9年11月  | 「食」の専門性を追求した八事フランチ 開設。  |
| 平成13年11月 | 岐阜県に出店。   |
| 平成15年9月  | デリカ事業部を分割現物出資し、株式会社健康デリカを設立。(旧リトルクック株式会社から社名変更)                             |
| 平成17年5月  | 大府東海物流センター開設。   |

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株式会社ヤマナカ)及び、子会社10社、関連会社2社で構成され、小売事業及びそれに付随する小売周辺事業として、ファーストフード事業、食品製造及び加工販売、営業資材の供給、不動産の賃貸借、店舗設備等のメンテナンス及び商品配送代行事業を行っております。また、スポーツクラブ事業として、アスティ・スポーツ(株)がスポーツクラブを運営しております。さらに、その他の事業として、不動産の賃貸借管理の運営を主な事業内容として行っております。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

小売事業 …………… 当社がスーパーマーケットチェーンを展開しております。

小売周辺事業 …… (株)健康デリカは、当社の店舗に出店し惣菜品等の販売の他、軽飲食、スナック類の販売等のファーストフード事業を行っており、(株)アイビーが当社の店舗に出店し生花の販売を行っております。

また、当社は(株)アイビーより生花・園芸資材及び輸入食料品等、サンデイリー(株)、(株)安祥、醍醐食品(株)より日配品、(株)新乳館より乳製品等の供給を受けております。

その他、商品配送代行事業及び小売事業に附帯する不動産賃貸事業を含めております。

スポーツ …… アスティ・スポーツ(株)がスポーツクラブを展開しております。

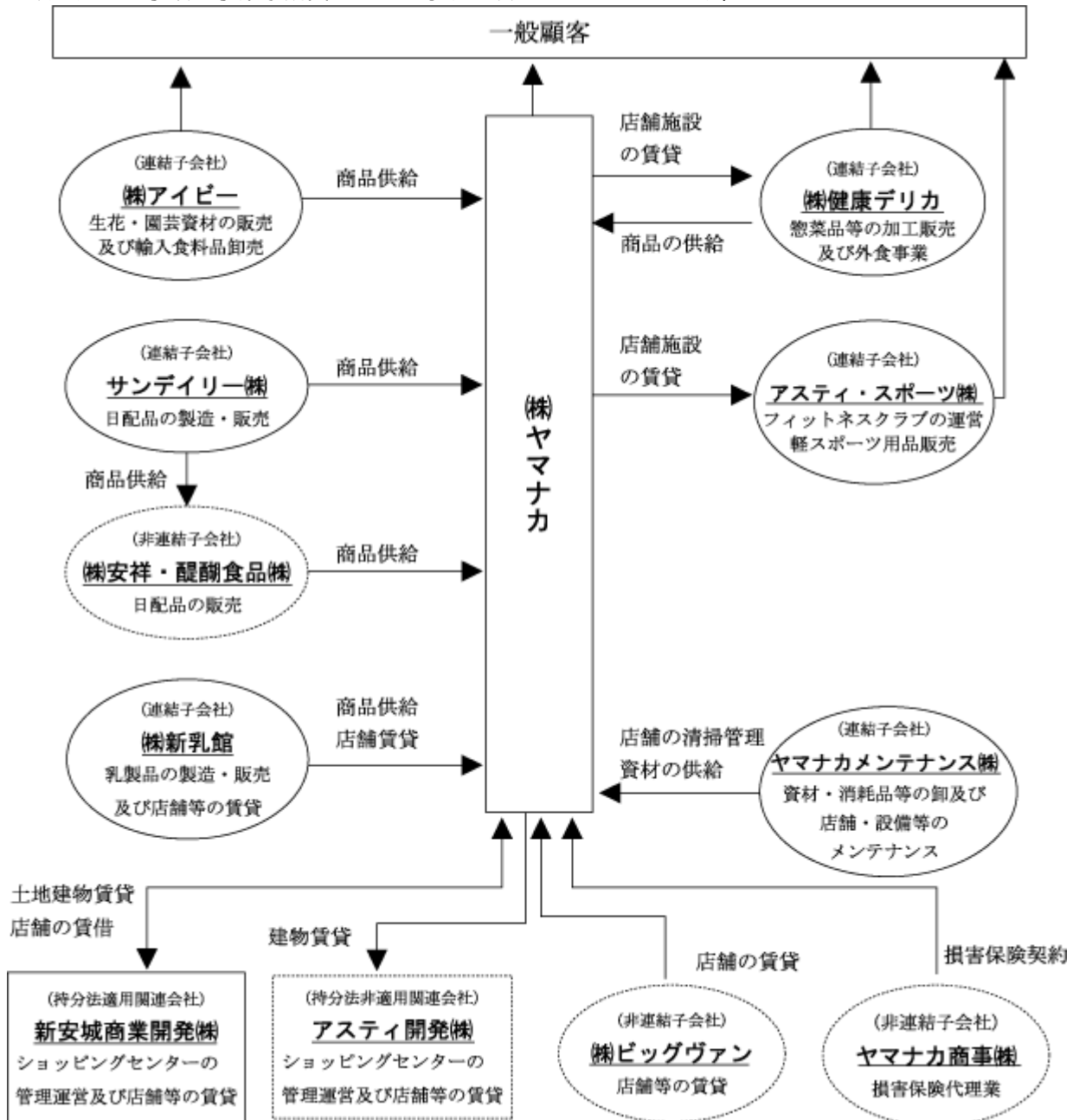
クラブ事業

その他の事業 …… 当社が店舗等を賃貸する不動産管理事業を行っております。また、(株)新乳館が神守店の店舗賃貸、(株)ビッグヴァンが小幡店の店舗賃貸等、新安城商業開発(株)が新安城店の店舗等の賃貸借管理を、アスティ開発(株)はアスティ店の店舗賃貸借管理を行っております。

また、ヤマナカ商事(株)は、当社と損害保険契約を結んでおります。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の所有 (被所有)割合(%)		関係内容
				所有	被所有	
(連結子会社) ㈱健康デリカ	名古屋市東区	85	惣菜品等の加工販売 及び外食事業 (ファーストフード)	100.0		役員の兼務 当社の取締役1名が監査役を兼任して おります。 営業上の取引 当社は、店舗の一部を賃貸しており ます。
(連結子会社) ヤマナカメンテナンス㈱	名古屋市港区	30	資材・消耗品等の卸 及び店舗設備等の メンテナンス	100.0		役員の兼務 当社の取締役3名が取締役及び監査 役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、同社より資材・消耗品等の 供給を受けており、また、店舗設備等 のメンテナンスを委託しておりま す。
(連結子会社) ㈱アイビー	名古屋市東区	60	生花園芸資材の販売 及び輸入食料品卸売	100.0		役員の兼務 当社の取締役3名が取締役及び監査 役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、同社より生花・園芸資材及 び輸入食料品等の供給を受けており ます。 資金援助あり
(連結子会社) アスティ・スポーツ㈱	名古屋市千種 区	100	スポーツクラブの運 営	90.0 (10.7)		役員の兼務 当社の取締役2名が取締役を兼任し ております。 営業上の取引 当社は、店舗の一部を賃貸しており ます。 資金援助あり 銀行借入の債務保証あり
(連結子会社) サンデイリー㈱	愛知県安城市	30	日配品の製造・販売	10.0 [65.0]	5.6	役員の兼務 当社の取締役1名及び監査役1名が それぞれ取締役・監査役を兼任して おります。 営業上の取引 当社は、同社より日配品等の供給を 受けております。
(連結子会社) ㈱新乳館	愛知県岡崎市	64	乳製品の製造・販売 及び店舗等の賃貸	2.6 (2.0) [97.4]	4.8	役員の兼務 当社の取締役1名及び監査役1名が それぞれ取締役・監査役を兼任して おります。 営業上の取引 当社は、同社より乳製品等の供給を 受けており、また、店舗設備等を賃借 しております。
(持分法適用関連会社) 新安城商業開発㈱	愛知県安城市	396	ショッピングセン ターの管理運営及び 店舗等の賃貸	48.7		役員の兼務 当社の取締役4名が取締役及び監査 役を兼任しております。 営業上の取引 当社は、土地・建物を賃貸しており、 また、同社より建物等を賃借して おります。 銀行借入の債務保証あり

- (注) 1 サンデイリー(株) (株)新乳館の議決権の所有割合は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。
- 2 議決権の所有割合の ( ) (内書)は子会社による間接所有割合であり、また、[ ] (外書)は、緊密な者又は同意している者の所有割合となっております。
- 3 上記会社のうち、有価証券報告書または有価証券届出書を提出している会社はありません。
- 4 上記会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
小売事業及び小売周辺事業	1,089 [ 3,495 ]
スポーツクラブ事業	26 [ 51 ]
全社(共通)	39 [ 12 ]
合計	1,154 [ 3,558 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ] (外書)で年間の平均人数を8時間換算により算出しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月20日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
943 [ 2,693 ]	41.4	18.3	5,425

- (注) 1 従業員数には、関係会社等への出向社員(75名)および臨時雇用者を含んでおりません。
- 2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[ ] (外書)で年間の平均人員を記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

- イ 名称 全ヤマナカ労働組合
- ロ 上部団体名 日本サービス・流通労働組合連合
- ハ 結成年月日 昭和47年10月31日
- ニ 組合員数 644人(出向者を含む)
- ホ 労使関係 労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。



## 第2 【事業の状況】

以下「第2事業の状況」に掲げる営業収益等については、消費税等を含んでおりません。

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な金融市場の混乱や欧米の急速な景気後退を背景に、円高・株安が進行し、輸出が落ち込むなど製造業を中心に幅広い業種で企業の収益環境が急激に悪化しました。

小売業界では、上期においては、原油・原材料価格の高騰に伴うガソリンや食料品などの生活必需品の値上がりによる生活防衛意識の高まりに加え、下期においては、景気後退による雇用不安や個人所得の減少により、お客様の節約志向、低価格志向が一層強まりました。また、個人消費が低迷する中で、業態を超えた企業間競争は一段と激しくなっておりまいりました。

こうしたなか当社グループは、中期経営方針に掲げた「顧客満足経営の実践」、「働き甲斐のある職場の実現」、「個店対応力の向上とチェーンメリットの追求」及び「健全な成長による収益体質の強化」の実現に向けて、積極的に取り組んでまいりました。

特に当期は、「飛躍に向けた土台作りの年」と位置づけ、業態別事業部制の導入など組織・業務体制の整備に力点を置くとともに、「主力商品主体の売場づくり」、「パートナーの能力向上に支えられた作業システムづくり」、「コストコントロールによる営業利益高確保」を重点課題に掲げ、買いやすい売場の実現によるお客様支持率の向上、作業の効率化による人時生産性の向上、商品ロス・在庫・経費の削減による収益性の向上に努めてまいりました。

店舗等の状況につきましては、平成20年4月に大府フランテ館（愛知県大府市）、6月に多治見フランテ（岐阜県多治見市）、8月に四日市富田フランテ館（三重県四日市市）の3店舗を新規出店するとともに、営業効率を高めるため8月に富船店を閉鎖いたしました。これにより当連結会計年度末における当社の店舗数は70店舗となっております。また、子会社のアスティ・スポーツ株式会社では、健康志向の高まりに対応し、平成20年5月にアスティ・スポーツクラブ大府をオープンいたしました。

このような結果、当連結会計年度の連結業績は、新店による増収効果もあり、営業収益は1,149億1百万円（前年同期比2.5%増）となりました。なお、当社の既存店売上高につきましては、個人消費の冷え込みや競争激化の影響などにより、前年同期比98.7%にとどまりました。利益面につきましては、経費全般の削減に取り組んだものの、出店費用等が増加したことなどから、営業利益は9億69百万円（同19.2%減）、経常利益は11億55百万円（同17.4%減）となりました。当期純損益につきましては、厚生年金基金脱退に伴う特別掛金11億20百万円などの特別損失の計上により、2億8百万円の損失を余儀なくされました。

事業の種類別セグメントごとの状況については、以下に記載のとおりであります。

#### [ 小売事業部門及び小売周辺事業部門 ]

スーパーマーケット事業を中核とする小売事業では、旬の食材など主力商品を主体とした売場づくりを徹底し、季節感、ボリューム感、安さ感のある売場を展開するとともに、週毎の重点テーマに合わせた関連商品の拡販に努めました。また、料理見本などのメニュー提案や商品の品質・特徴をコメントした販促物による商品訴求など、お客様にとって選びやすい売場の実現に取り組みました。

商品政策においては、節約志向・低価格志向に対応し、「チャレンジプライス商品」としてお買い得品を増やすとともに、「価格変えません厳選200品目」や「生活応援 値下げ宣言」と銘打ち、生活必需品を中心にお値打ち品を提供し、お客様から高い支持を頂きました。また、個食化に対応した「バラ売り」や「適量パック」、簡便化に対応した出来立てつくりたての惣菜、半調理品の品揃えを強化しました。

販売企画では、夕方の販売強化策として「ヤマナカ 夕市」を全店で毎日開催し、夕方のタイムサービス商品を増やすとともに、試食販売や実演販売を積極的に実施し、夕方のピークタイムにおける販売体制を強化しました。また、曜日別特売や各部門でカテゴリ割引を実施するとともに、抽選会などのイベント企画も積極的に開催し、集客力の向上を図りました。

効率面では、商品ロス削減を端緒にして、様々な作業改善に取り組みました。具体的には、販売データを活用したきめ細かい販売計画づくりと発注精度の向上により、廃棄ロスや在庫の削減を図るとともに、無駄な作業を排除するなど作業効率の改善に努めました。また、一部店舗における営業時間の見直しなど営業の効率化に取り組みました。

人材教育面では、パートナーリーダー研修や管理職研修など階層別研修を充実させ、従業員のレベルアップを図るとともに、各店舗においては、パートナーやアルバイトを含めた店内ミーティングを毎日実施し、課題の共有化と現場における問題解決型風土の醸成に努めました。また、社内インストラクターを増員し、店舗内における基本動作の徹底と作業の標準化を推進しました。

一方、小売周辺事業では、惣菜等加工販売の株式会社健康デリカが、管理栄養士を増員して、弁当や惣菜の新たなメニュー開発など、より健康的で食育を考慮した商品づくりに取り組みました。また、日配品製造のサンデイリー株式会社では、食の安全・安心に対応し、国産原料にこだわった商品の品揃えを増やすとともに、販売面では、ヤマナカ以外への販路拡大に取り組みました。

その結果、小売事業及び小売周辺事業の営業収益は、1,140億42百万円（前年同期比2.5%増）となりました。

#### [ スポーツクラブ事業 ]

スポーツクラブを運営しているアスティ・スポーツ株式会社では、平成20年5月に同社では3番目のスポーツ施設となるアスティ・スポーツクラブ大府を開設いたしました。また、会員増加策として、チアリーディングやプールなど子供向けの教室を新設・拡大するとともに、メタボ対策の一環として、体組成の測定などのイベント企画も積極的に開催しました。

その結果、スポーツクラブ事業の営業収益は7億円（前年同期比17.9%増）となりました。

#### [ その他の事業部門 ]

その他の事業は、店舗等不動産の賃貸管理事業であります。賃貸物件の売却による賃貸収入の減少もあり、その他の事業の営業収益は2億74百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、借入金等を総額で11億94百万円削減し、また新店投資等で18億95百万円支出したこともあり、前連結会計年度に比べ13億77百万円減少し53億58百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは以下のとおりであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」により得られた資金は、減価償却費13億47百万円の他、固定資産に係る減損損失や引当金の繰入などの非資金損失がある一方で、税金等調整前当期純損失を2億50百万円計上したことや、仕入債務の減少もあったため、前連結会計年度末に比べ6億15百万円減少し、12億24百万円となりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、大府フロンテ館、多治見フロンテ、四日市富田フロンテ館及びアスティ・スポーツクラブ大府の新規出店を行いました。一方で、建物等の資産売却や差入保証金の返還等もあり前連結会計年度末に比べ2億21百万円増加し、11億48百万円となりました。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」により支出した資金は、総額11億94百万円の借入金等の返済及び株主配当に使用した結果、前連結会計年度末に比べ6億78百万円増加し、14億54百万円となりました。

## 2 【販売及び仕入の状況】

### (1) 販売実績

#### 事業の種類別営業収益の実績

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
小売事業及び 小売周辺事業	生鮮食料品	66,095,275	59.0	68,186,901	59.4	2,091,625	3.2
	グロ サリ	31,962,551	28.5	32,826,553	28.6	864,001	2.7
	リビング・衣料品	8,011,763	7.1	7,786,404	6.8	225,359	2.8
	外食・その他	984,175	0.9	958,723	0.8	25,451	2.6
	配送代行料・ 不動産賃貸料	4,213,844	3.8	4,283,478	3.7	69,633	1.7
小売事業及び小売周辺事業計		111,267,611	99.3	114,042,060	99.3	2,774,449	2.5
スポーツクラブ事業		594,134	0.5	700,735	0.6	106,601	17.9
その他の事業		303,068	0.3	274,663	0.2	28,404	9.4
合計		112,164,813	100.1	115,017,459	100.1	2,852,646	2.5
部門間振替又は消去		116,463	0.1	115,481	0.1	982	0.8
営業収益合計		112,048,349	100.0	114,901,978	100.0	2,853,628	2.5

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### (2) 仕入実績

#### 事業の種類別仕入高の実績

事業の種類別セグメントの名称		前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
小売事業及び 小売周辺事業	生鮮食料品	48,191,175	60.1	49,567,647	60.5	1,376,471	2.9
	グローサリー	25,296,076	31.6	25,836,115	31.5	540,039	2.1
	リビング・衣料品	5,983,023	7.5	5,887,622	7.2	95,401	1.6
	外食・その他	617,515	0.8	627,622	0.8	10,107	1.6
小売事業及び小売周辺事業計		80,087,790	100.0	81,919,007	100.0	1,831,217	2.3
スポーツクラブ事業		11,572	0.0	23,490	0.0	11,918	103.0
仕入高合計		80,099,363	100.0	81,942,498	100.0	1,843,135	2.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

スーパーマーケット業界は、景気後退による消費低迷や競合他社との価格競争の激化に加え、構造的には少子高齢化の進展など、今後も厳しい経営環境が続くものと予想されます。また、オーバーストア状態の中で、業態を超えた企業再編の動きも活発化しております。

こうしたなか当社は、「ヤマナカブランドを確立し、東海地区で最も愛され支持されるスーパーマーケットとなる」という中期経営ビジョンを掲げ、お客様のライフスタイルや地域特性にマッチした店づくりを徹底し、安全・安心で鮮度の良い商品をお値打ちに提供することによって、競合他社との差別化を図り、各店がそれぞれの地域で信頼され必要とされるスーパーマーケットを目指してまいります。

特に営業面では、収益性の向上が当社における最重要課題であるとの認識の下、主力商品主体の売場づくりを更に徹底するとともに、商品構成の見直しや地産地消の取組強化など、販売力・商品力を強化することによって利益率の向上を図ってまいります。

また、平成21年4月に大府東海物流センター内に農産棟を新設し、物流拠点の集約による配送と店舗オペレーションの効率化を図るとともに、店舗内作業システムの改善による稼働時間コントロールの徹底や、省エネシステムの導入による消費電力の抑制など全社的な業務の効率化とコスト削減を進めることによって、収益体質の強化を図ってまいります。

さらに、昨今の低価格志向への対応策として、社内にプロジェクトを立ち上げ、“より良い商品をよりお値打ちに”お客様へ提供するための新たなビジネスモデルづくりにも取り組んでまいります。

リスク管理面では、従業員に対するコンプライアンス教育を徹底し、法令遵守意識を醸成するとともに、内部統制システムにつきましても充実・強化を図ってまいります。また、大規模地震など自然災害による不測の事態が発生した場合の危機管理体制の整備を推進するとともに、CO<sub>2</sub>排出削減の推進など環境対策にも積極的に取り組み、地域の皆様の身近なスーパーマーケットとして、社会的責任を果たしてまいります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項には、以下のようなものがあります。また、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断いたしましたものであり、実際と異なる可能性があります。

当社グループは、これらリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の適切な対応に努め事業活動を行っておりますが、これらすべてのリスクを完全に回避するものではありません。

#### (1) 景気動向の影響によるリスク

当社グループは小売業を主要事業として営んでおり、景気や個人消費の動向などにに基づき事業計画を立てておりますが、想定を超える経済情勢の変化や冷夏・暖冬等の天候不順が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (2) 競争激化によるリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、業種・業態を超えた競合他社の参入により引続きオーバーストアの状況にあります。このような状況下、当社としては競合他社の動向を把握するとともに差別化を図っていく所存ですが、今後さらに、商圈への競合他社の出店が加速した場合、個別店舗の営業成績に大きな影響を与えると同時に、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 食品の安全性のリスク

消費者の食の安全・安心に対する関心は年々高まっており、当社グループにおいても食品の衛生管理、品質管理には万全の体制を敷いて、安全で衛生的な店づくりを心がけております。しかしながら、毒物混入等の予期せぬ事件・事故の発生により社会的信用が低下した場合や、BSE問題や新型インフルエンザのように、当社グループの取組を超える事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害・事故によるリスク

当社グループがドミナントエリアとしている東海地区は、東海地震に係わる地震防災対策強化地域に含まれております。地震・台風等の大規模自然災害や、予期せぬ事故や犯罪等による火災・システム障害が発生した場合に備え、安否確認システム等の社内体制を整備し緊急時の対応に備えていますが、従業員の罹災による人的資源の喪失や建物等の固定資産ならびに商品等への影響から、営業活動を一時中断せざるを得ないような場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 法的規制によるリスク

当社グループの事業活動は、大規模小売店舗立地法や独占禁止法のほか、食品の安全管理、環境・リサイクル、雇用等に関わる各種の法令・規則等の適用を受けております。当社グループとして法令遵守を徹底していますが、万一、法令に違反する事由が生じた場合は、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(6) 減損会計の導入によるリスク

当社グループは減損会計適用の対象となる事業資産を所有しております。競合店の発生や周辺環境の変化により、保有する資産の時価が著しく下落した場合、もしくは店舗の営業損益に悪化が見られ短期間に回復が見られない場合は、減損損失が発生し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 個人情報保護のリスク

当社グループは、ポイントカードやクレジットカードの取り扱いを通して、お客様の多様な個人情報を保有しております。個人情報の取り扱いについては、社内規程の整備や従業員への教育など、情報管理の徹底を行っておりますが、万一、システムのトラブルや犯罪行為により個人情報が流出した場合や不正使用等の事態が発生した場合は、社会的信用や企業イメージが低下し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づき作成されております。当社グループで採用する重要な会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の業績は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要」で記載のとおり、営業収益は1,149億1百万円、営業利益は9億69百万円、経常利益は11億55百万円、当期純損益は2億8百万円の損失となりました。

営業収益はスーパーマーケット3店舗、スポーツクラブ1店舗を新たに開設したこともあり、前連結会計年度と比べ28億53百万円増加し、1,149億1百万円となりました。

売上原価は、前連結会計年度と比べ21億20百万円増加し、821億25百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、318億7百万円となり9億63百万円（前期比3.1%）増加いたしました。これは、出店投資コストの増加や人件費の上昇などが影響したものであります。

その結果営業利益は、9億69百万円（前期比19.2%減）となりました。

営業外損益につきましては、営業外収益が5億60百万円、営業外費用が3億73百万円となり、経常利益は11億55百万円（前期比17.4%減）となりました。

特別利益36百万円の内、主なものは固定資産の売却益35百万円であります。また、特別損失14億42百万円の内、主なものは厚生年金基金脱退に伴う特別掛金11億20百万円であります。

その結果、税金等調整前当期純損失は、2億50百万円となり、法人税等及び少数株主利益を控除後の当期純損失は、2億8百万円（前期比 ）となりました。

### (3) 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金の減少や有価証券の評価差額の減少等により、前連結会計年度末と比べて24億26百万円減少し、473億33百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の減少により前連結会計年度末と比べて11億40百万円減少し、113億4百万円となりました。

固定資産は、有価証券の評価差額の減少等により、前連結会計年度末に比べて12億93百万円減少し、359億57百万円となりました。

負債につきましては、借入金等を11億94百万円削減したこともあり、前連結会計年度末に比べて16億79百万円減少し、318億25百万円となりました。

純資産につきましては、当連結会計年度が純損失となり、また、有価証券評価差額の減少もあり、前連結会計年度末と比べて7億46百万円減少し、155億7百万円となり、自己資本比率は32.8%（前期比0.1ポイント増）となりました。

### 第3 【設備の状況】

以下、「第3設備の状況」に掲げる金額については、消費税等を含んでおりません。

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した設備投資の総額は、18億96百万円であります。

新店投資として、4月に大府フロンテ館（愛知県大府市）、6月に多治見フロンテ（岐阜県多治見市）、8月に四日市富田フロンテ館（三重県四日市市）の3店舗を開設するとともに、子会社のアスティ・スポーツ株式会社では、5月にアスティ・スポーツクラブ大府（愛知県大府市）を開設いたしました。

また、既存店強化投資として、柴田店・瑞穂店・木場店等を改装いたしました。

その結果、当連結会計年度末における提出会社の店舗数は70店舗となっております。



## 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

### (1) 提出会社

(平成21年3月20日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
名古屋地区 白土フランテ館 (名古屋市緑区) ほか25店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	4,146,690	4,389,562 (26,634) [70,453]	241,460	8,777,713	300 [885]
岐阜・尾張地区 三郷店 (愛知県尾張旭市) ほか15店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	2,188,106	1,413,205 (17,092) [84,152]	245,383	3,846,695	170 [517]
西三河地区 知多フランテ館 (愛知県知多市) ほか15店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	1,587,049	1,682,302 (19,709) [59,346]	216,792	3,486,144	189 [586]
東三河地区 豊橋フランテ館 (愛知県豊橋市) ほか7店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	959,211	957,060 (16,573) [45,430]	109,318	2,025,590	91 [315]
三重地区 アルテ津新町 (三重県津市) ほか3店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	778,938	460,993 (8,063) [36,481]	98,677	1,338,609	40 [135]
本部 (名古屋市東区)	小売事業 及び小売 周辺事業	事務所	8,647	27,435 (1,352) [1,015]	25,909	61,991	150 [32]
物流センター 名古屋商品サービ スセンター (名古屋市港区) ほか1カ所	小売事業 及び小売 周辺事業	配送 センター	1,054	( ) [10,263]	1,132	2,187	3 [1]
賃貸借物件その他	その他の 事業	賃貸借店舗 その他	374,311	52,584 (1,021) [25,535]	627	427,523	

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、器具備品の合計であります。  
2 上記中の〔 〕(外書)は、賃借面積であります。  
3 上記中の〔 〕(外書)は、臨時従業員数であり、3月度の8時間換算により算出しております。  
4 現在休止中の主要な設備はありません。  
5 上記の他、主要な賃借設備の内容は下記のとおりです。

事業所名 (所在地)	設備の内容	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
新中島フランテ館 (名古屋市中川区) ほか69店及び物流セン ター・本部	電子計算機及び その周辺機器並び に店舗作業設備等	5	141,163	468,978

(2) 国内子会社

(平成21年3月20日現在)

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)健康デリカ 白土店 (名古屋市緑区) ほか55店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	11,691	( ) [ ]	24,575	36,267	114 [ 436 ]
ヤマナカメンテナ ンス(株) 本社事務所 (名古屋市港区)	小売事業 及び小売 周辺事業	事務所	4,375	( ) [ ]	15,803	20,178	10 [ 117 ]
(株)アイビー 花き流通センター (愛知県長久手町)	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗及び 配送セン ター	31,716	253,055 ( 5,120) [ ]	3,423	288,195	14 [ 7 ]
(株)アイビー 八事フランテ店 (名古屋市天白区) ほか27店	小売事業 及び小売 周辺事業	店舗	8,006	( ) [ ]	1,147	9,154	17 [ 51 ]
サンデイリー(株) 本社工場 (愛知県安城市) ほか2工場	小売事業 及び小売 周辺事業	工場	227,561	( ) [ 6,957 ]	126,483	354,044	23 [ 83 ]
(株)新乳館本社工場 (愛知県岡崎市)	小売事業 及び小売 周辺事業	工場	25,427	( ) [ 340 ]	32,008	57,435	7 [ 6 ]
(株)新乳館 神守店 (愛知県津島市)	その他 の事業	賃貸店舗	306,181	805,335 ( 9,307) [ ]		1,111,517	
アスティ・スポー ツ(株) 本部店 (名古屋市千種区) ほか2店	スポーツ クラブ 事業	店舗	428,729	( ) [ ]	89,614	518,343	26 [ 54 ]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、機械装置及び運搬具、器具備品の合計であります。

2 上記中の [ ] (外書)は、賃借面積であります。

3 上記中の [ ] (外書)は、臨時従業員数であり、3月度の8時間換算により算出しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資計画は、原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して、提出会社を中心に調整を図っております。

#### (1) 重要な設備の新設

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月20日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月18日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	20,425,218	20,425,218	名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	20,425,218	20,425,218		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成6年3月21日～ 平成7年3月20日(注)	89	20,425	52,999	4,220,618	52,982	5,766,230

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		19	3	390	1		818	1,231	
所有株式数(単元)		70,905	151	84,347	11		48,711	204,125	12,718
所有株式数の割合(%)		34.74	0.07	41.32	0.01		23.86	100	

(注) 自己株式8,480株のうち84単元(8,400株)は「個人その他」の欄に、80株は「単元未満株式の状況」の欄にそれぞれ含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ヤマナカ共栄会	名古屋市東区葵3-15-31	1,279	6.26
サンデイリー(株)	愛知県安城市宇頭茶屋町南裏81-1	1,152	5.64
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	1,020	4.99
(株)新乳館	愛知県岡崎市上六名1-9-1	983	4.81
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	888	4.35
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	東京都中央区晴海1-8-11	815	3.99
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	691	3.38
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町2-6-2	599	2.93
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	520	2.55
中央三井信託銀行(株)	東京都港区芝3-33-1	514	2.52
計		8,466	41.44

(注) 当事業年度末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び中央三井信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 8,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,404,100	204,041	
単元未満株式	普通株式 12,718		
発行済株式総数	20,425,218		
総株主の議決権		204,041	

【自己株式等】

平成21年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
株式会社ヤマナカ	名古屋市東区 葵三丁目15番31号	8,400		8,400	0.04
計		8,400		8,400	0.04

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,116	1,040,241
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡し請求)	320	384,187		
保有自己株式数	8,480		8,480	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成21年5月21日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営施策の一つとして位置づけ、各事業年度の業績と将来の事業展開を勘案しつつ、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当金の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。

この方針に基づき、当期の期末配当金につきましては、1株につき6円25銭（中間配当金を含め年間配当金は12円50銭）を予定しております。次期の配当金につきましても、当期と同様に年間配当1株につき12円50銭を予定しております。

内部留保につきましては、キャッシュ・フローの状況を考慮しながら、持続的な成長を図るための新店・改装投資を始め、グループのインフラ整備のためのIT・物流投資、人材育成のための教育投資など、企業体質強化と企業価値向上のために有効に活用させていただきます。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月20日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）
平成20年11月4日 取締役会	127,607	6.25
平成21年6月17日 定時株主総会	127,604	6.25

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	1,300	1,340	1,260	1,300	1,098
最低(円)	1,051	1,130	1,010	1,030	860

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	957	930	1,022	960	913	950
最低(円)	900	930	910	900	890	860

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所市場第二部におけるものであります。なお、上記の最近6月間の月別最高・最低株価は、毎月1日から月末までのものであります。



5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		小 出 長 徳	昭和9年11月26日生	昭和32年3月 愛知労働金庫（現東海労働金庫） に入社 昭和36年1月 当社に入社 昭和40年8月 当社常務取締役に就任 昭和46年8月 当社専務取締役に就任 昭和59年9月 当社取締役副社長に就任 昭和61年6月 当社代表取締役副社長に就任 平成9年5月 当社代表取締役会長に就任(現任)	(注)3	404
代表取締役 社長 執行役員		中 野 義 久	昭和31年5月12日生	昭和57年8月 東一東京青果(株)に入社 昭和60年3月 当社に入社 平成2年6月 当社取締役に就任 平成4年6月 当社常務取締役に就任 平成6年6月 当社専務取締役に就任 平成8年2月 当社代表取締役副社長に就任 平成9年4月 アスティ開発(株)代表取締役に就任 (現任) 平成9年5月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	500
常務取締役 執行役員		住 田 吉 孝	昭和21年9月29日生	昭和45年3月 当社に入社 平成5年3月 当社店舗運営部第二ブロック長 平成13年3月 当社人事総務部チーフマネジャー 兼能力開発部チーフマネジャー 平成13年6月 当社取締役に就任 平成14年3月 当社人事部長 平成18年2月 当社営業本部長に就任 平成18年6月 当社常務取締役に就任(現任)	(注)3	2
取締役 執行役員	開発部長	竹 村 信 一 郎	昭和28年1月6日生	昭和52年8月 当社に入社 平成7年2月 当社店舗運営部第二ブロック長 平成13年3月 当社店舗運営部副部長 平成14年3月 当社店舗運営部長 平成14年6月 当社取締役に就任(現任) 平成19年6月 当社開発部長に就任(現任)	(注)3	3
取締役 執行役員	管理本部長	佐 藤 司	昭和30年11月3日生	昭和54年4月 (株)第一勧業銀行（現(株)みずほ銀 行）に入行 平成16年1月 同行堀留支店長 平成18年1月 当社に入社 平成18年2月 当社財務部長 平成18年6月 当社取締役に就任(現任) 平成19年3月 当社企業リスク管理部長兼総務部 担当兼秘書室担当 平成21年6月 当社管理本部長に就任(現任)	(注)3	1
取締役 執行役員	営業本部長	平 山 逸 美	昭和29年11月23日生	昭和52年3月 当社に入社 平成8年2月 当社店舗運営部第三ブロック長 平成9年10月 当社商品統括部水産部チーフマネ ジャー 平成15年6月 当社商品部生鮮部チーフパイヤー 兼水産担当チーフパイヤー 平成16年7月 当社執行役員商品部生鮮部長兼水 産チーフパイヤー 平成18年6月 当社執行役員商品部長 平成19年3月 当社執行役員営業本部長兼商品部 長 平成19年6月 当社取締役に就任(現任) 平成21年6月 当社営業本部長に就任(現任)	(注)3	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	関連会社 統括部長	中野 孝彦	昭和37年4月4日生	昭和60年4月 (株)東海銀行(現株)三菱東京UFJ銀行)に入社 平成元年4月 当社に入社 平成16年10月 当社フロンテ館ブロック長 平成17年3月 当社第四ブロック長 平成18年2月 当社執行役員経営企画室経営戦略担当部長 平成18年6月 当社執行役員経営戦略室長 平成21年2月 当社執行役員特命担当部長 平成21年6月 当社取締役に就任(現任) 平成21年6月 当社関連会社統括部長に就任(現任)	(注)4	202
取締役 執行役員	商品統括部長 兼フロンテ事 業部長	松永安正	昭和28年4月10日生	昭和51年3月 当社に入社 平成13年3月 当社商品統括部長付商品開発担当 兼フロンテマネージャ 平成14年3月 当社フロンテブロック長兼商品部 長付商品開発担当 平成16年3月 当社フロンテ事業部担当ブロッ ク長 平成18年2月 当社執行役員フロンテ事業部長 平成21年6月 当社取締役に就任(現任) 平成21年6月 当社商品統括部長兼フロンテ事業 部長に就任(現任)	(注)4	1
取締役 執行役員	S M事業部長 兼ひまわり事 業部 担当	大原 徹	昭和32年2月13日生	昭和54年3月 当社に入社 平成16年3月 当社尾張岐阜ブロック長 平成17年3月 当社第二ブロック長 平成18年2月 当社執行役員店舗運営部長 平成21年2月 当社執行役員S M事業部長 平成21年6月 当社取締役に就任(現任) 平成21年6月 当社S M事業部長兼ひまわり事業 部担当(現任)	(注)4	1
常勤監査役		安田 辰夫	昭和27年12月26日生	昭和50年3月 当社に入社 平成13年3月 当社店舗運営部第二ブロック長 平成14年9月 当社商品部ディリーフーズ部チー フパイヤー 平成15年6月 当社商品部GLD部チーフパイ ヤー兼ディリーフーズ部チーフパ イヤー 平成16年6月 当社人事部長 平成16年7月 当社執行役員人事部長 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	1
常勤監査役		杉本 孝司	昭和17年1月24日生	昭和39年4月 日東工業(株)に入社 平成元年6月 同社取締役総務部長兼経営企画室 長 平成5年6月 同社常務取締役 平成11年6月 同社専務取締役 平成16年3月 同社取締役副社長 平成17年6月 同社顧問 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	1
監査役		高橋 勝弘	昭和18年12月20日生	昭和46年4月 監査法人丸の内会計事務所入所 昭和63年7月 サンワ・等松青木監査法人(現監 査法人トーマツ)代表社員 平成9年8月 公認会計士・税理士高橋勝弘会計 事務所開業(現任) 平成19年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)5	
計						1,119

- (注) 1. 常勤監査役杉本孝司、監査役高橋勝弘は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
2. 当社は執行役員制度を導入しており、提出日現在19名であります。  
3. 平成20年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から2年間。  
4. 平成21年6月17日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。  
5. 平成19年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。  
6. 取締役執行役員中野孝彦は、代表取締役社長執行役員中野義久の弟であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、継続的な企業価値の向上を目指す中で、「経営環境の変化への適切かつ迅速な対応」「意思決定の責任と透明性の確保」「企業グループ全体としての経営効率の向上と成長志向」「各種法令・ルール・社会規範を遵守する企業姿勢」を重視し、そのための組織体制と株主を始めとするステークホルダーとの良好な関係を構築することが重要であるとの認識に立ち、コーポレート・ガバナンスの充実に図ってまいります。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### 会社の機関の基本説明

##### <取締役、取締役会>

当社経営の最高意思決定機関であります取締役会は、取締役7人で構成され毎月1回以上開催しております。取締役会では、基本方針実現を図るための重要な業務に関する意思決定をするほか、取締役の業務執行の監督も行っております。

また、その任期を1年とすることで事業環境の変化に対応できる経営体制を継続してまいります。

##### <執行役員、執行役員会>

当社は、経営管理と業務執行の分離、意思決定の一層の迅速化を目的として、主要各部に執行役員を配置しております。また、執行役員会では経営環境の変化に迅速かつ的確に対処できるよう意思決定をより現場に近いところでスピーディーに行える体制を整えております。

取締役の執行役員兼務6名を含め執行役員は現在19名であります。

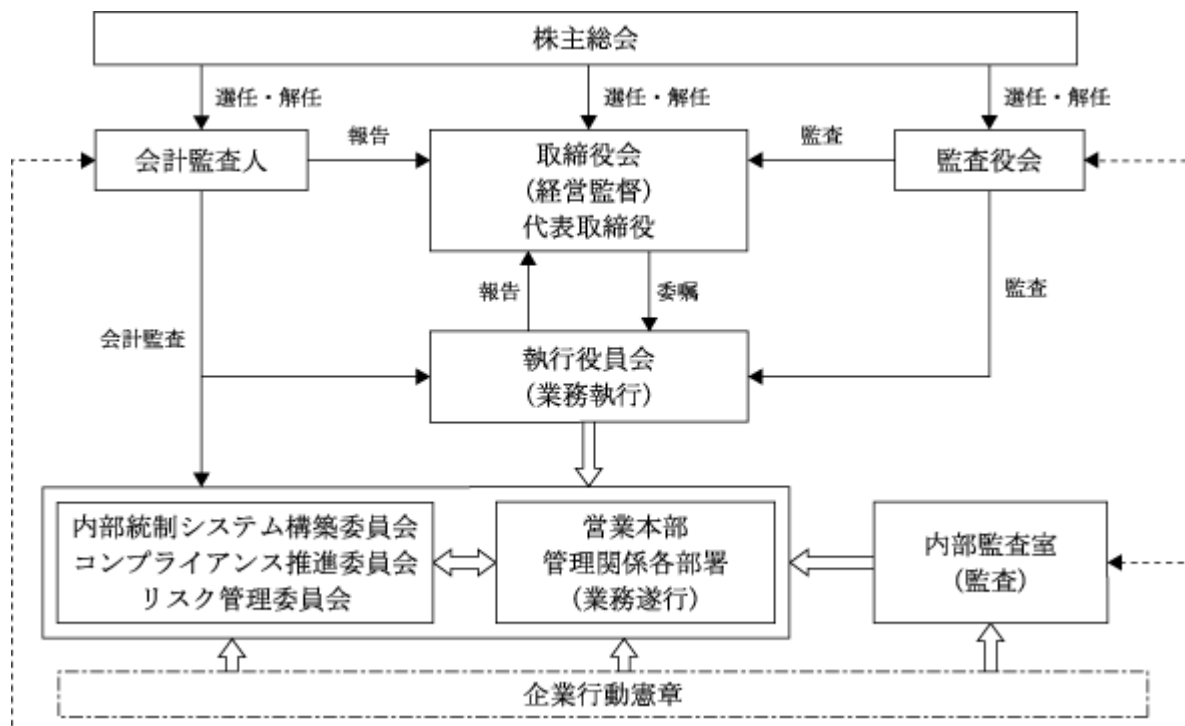
##### <監査役、監査役会>

当社は監査役制度を採用しており、監査役による取締役の業務執行の監査を実施しています。監査役3名のうち2名が社外監査役です。

監査役会は月1回開催し、各監査役による監査状況の報告及び監査に係る重要事項の審議を行っております。さらには経営関連の重要な会議へ出席し、コンプライアンス・リスク予防面での漏れがないかといった立場から監視するとともに、適法性と適正性の観点から、業務の遂行状況の監視を行っております。

### 会社の機関・内部統制の関係

#### ガバナンス体制の模式図



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

< 内部統制システム構築委員会 >

当社は、代表取締役社長を委員長に内部統制システム構築委員会を設立し、「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、業務の適性を確保するための体制作りに取り組んでおります。

また、財務報告に係る内部統制システム構築の進捗状況については定期的に取締役会に報告し、情報の共有化を図っております。

< コンプライアンス推進委員会 >

内部統制を強化する観点からコンプライアンス室を設置しております。代表取締役社長を委員長とする「コンプライアンス推進委員会」を四半期毎に開催し、「企業行動憲章」の実践、社内コンプライアンス・プログラムの作成と教育の推進等、グループ企業全員への遵法精神の徹底を図っております。

また、経営理念・ヤマナカ創業精神・企業行動憲章等を記載した「元気の泉」と題する小冊子を全員に配布して啓蒙活動に努めております。

内部監査及び監査役監査の状況

< 内部監査室 >

業務内容が社内規程、基準等に準拠して、適正に行われていることを監査するため、内部監査室を設置し、内部監査室長を含め3名体制で監査に当たっております。監査結果に関しては定期的に取締役会・執行役員会に報告するとともに、改善を促しフォロー監査を含め、多岐に亘るテーマでモニタリングを実施しております。さらには、内部統制システム構築委員会とも連携し整備状況・運用状況の監査を実施してまいります。

また、監査役と連携をとりながら、毎月1回以上は監査役会への報告も兼ね情報の交換を行っております。

< 監査役監査 >

監査役は、取締役会に出席し必要な意見を述べるほか、他の重要な会議にも出席し、随時重要書類の閲覧や役職員との面談等を通じて取締役の職務の執行状況を監査しております。

また、関連会社の業務執行状況の確認についても、現地に出向いて各監査役と連携し、監査を実施しております。

会計監査人とも定期的な会合を開催し、監査計画や監査体制の課題等について意見交換をしております。

会計監査の状況

当社は、会計監査人に監査法人トーマツを選任しており、業務を執行した公認会計士は、平野善得、内山隆夫の2名であります。2名ともに継続監査年数は7年以内であります。

また監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士7名、会計士補等17名であります。

社外監査役との関係

社外監査役と当社グループとの人的関係、資本関係、その他取引関係等利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理体制の強化を図るため代表取締役社長を委員長とする「リスク管理委員会」を設置いたしております。リスク管理委員会は内部監査とも連携し、各部署の日常的リスク管理状況を監査すると同時に、不測の事態が発生した場合の損害の拡大防止、最小限に止める体制を整えています。

(3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬、及び監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬	取締役に対する報酬	7名	104,980千円
	監査役に対する報酬	3名	24,530千円
	(うち社外監査役)	2名	13,950千円)

(注)取締役及び監査役の報酬額には、当事業年度中に役員退職慰労引当金として費用処理した8,750千円を含めています。

(4) 監査報酬の内容

監査報酬	公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	18,000千円
	非監査業務として金融商品取引法第24条の4の4に規定される「財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務」を委託しその業務に基づく報酬	2,657千円

(5) 取締役の定数

当社は、取締役は12名以内とする旨定款に定めています。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらない旨定款に定めております。

(7) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。

(8) 社外取締役及び社外監査役の責任免除

当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、法令の定める限度額を限度として責任を負担する契約を締結することができる旨定款に定めております。

(9) 自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

(10) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的に、取締役会の決議によって、毎年9月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

(12) その他

当社は、お客様からの貴重なご意見や現場の情報を集約し、営業活動に活かしていく業務をお客様相談室が、また商品の安全性を確保するための検査を食品検査室が実施しております。

さらには、地球温暖化の問題を始め、環境問題について環境推進室が担当し企業としての健全性の維持とコンプライアンス経営を標榜し、地域の皆様の身近なスーパーマーケットとして、社会的責任を果たしてまいります。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年3月21日から平成20年3月20日まで)及び当事業年度(平成20年3月21日から平成21年3月20日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。



1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(資産の部)</b>					
<b>流動資産</b>					
1 現金及び預金	2	6,856,421		5,475,610	
2 売掛金		635,326		714,130	
3 たな卸資産		2,593,045		2,393,498	
4 繰延税金資産		311,209		439,524	
5 その他		2,050,266		2,283,958	
貸倒引当金		1,394		2,079	
流動資産合計		12,444,874	25.0	11,304,642	23.9
<b>固定資産</b>					
<b>1 有形固定資産</b>					
(1) 建物及び構築物	2	29,277,967		29,696,761	
減価償却累計額		18,203,002	11,074,964	18,610,098	11,086,662
(2) 機械装置及び運搬具		3,119,032		3,266,560	
減価償却累計額		2,574,977	544,054	2,664,796	601,764
(3) 器具備品		4,450,783		4,535,768	
減価償却累計額		3,795,703	655,079	3,905,073	630,694
(4) 土地	2		10,045,783		10,041,535
(5) 建設仮勘定			216,806		
有形固定資産合計		22,536,688	45.3	22,360,657	47.2
<b>2 無形固定資産</b>					
(1) 借地権			877,475		869,356
(2) その他			39,120		40,989
無形固定資産合計			916,595		910,345
<b>3 投資その他の資産</b>					
(1) 投資有価証券	1,		2,495,607		1,996,394
(2) 差入保証金	2		10,130,531		9,568,755
(3) 繰延税金資産			34,183		85,870
(4) その他			1,259,174		1,156,662
貸倒引当金			122,658		121,676
投資その他の資産合計			13,796,838	27.7	12,686,006
固定資産合計			37,250,122	74.9	35,957,009
<b>繰延資産</b>					
<b>社債発行費</b>					
繰延資産合計			64,722		71,709
繰延資産合計			64,722	0.1	71,709
資産合計			49,759,719	100.0	47,333,362

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年3月20日)		当連結会計年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金	2	6,575,330		6,246,337	
2 短期借入金	2	4,666,300		3,785,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	2	2,609,500		1,613,992	
4 一年内償還予定社債		862,000		1,522,000	
5 未払費用		1,293,039		1,297,139	
6 未払法人税等		78,922		115,814	
7 未払消費税等		146,814		188,418	
8 賞与引当金		492,177		492,714	
9 ポイント引当金		20,285		22,656	
10 その他		1,372,268		1,249,453	
<b>流動負債合計</b>		<b>18,116,637</b>	<b>36.4</b>	<b>16,533,524</b>	<b>34.9</b>
<b>固定負債</b>					
1 社債		5,158,000		4,436,000	
2 長期借入金	2	7,718,100		8,462,448	
3 繰延税金負債		363,146		151,847	
4 役員退職慰労引当金		303,774		317,182	
5 退職給付引当金		354,360		406,310	
6 預り保証金		1,465,176		1,356,428	
7 その他		26,351		161,884	
<b>固定負債合計</b>		<b>15,388,910</b>	<b>30.9</b>	<b>15,292,101</b>	<b>32.3</b>
<b>負債合計</b>		<b>33,505,547</b>	<b>67.3</b>	<b>31,825,626</b>	<b>67.2</b>
<b>(純資産の部)</b>					
<b>株主資本</b>					
1 資本金		4,220,618	8.5	4,220,618	8.9
2 資本剰余金		5,766,230	11.6	5,766,230	12.2
3 利益剰余金		6,530,667	13.1	6,093,128	12.9
4 自己株式	2	853,598	1.7	856,219	1.8
<b>株主資本合計</b>		<b>15,663,917</b>	<b>31.5</b>	<b>15,223,757</b>	<b>32.2</b>
<b>評価・換算差額等</b>					
その他有価証券評価 差額金		590,254	1.2	283,978	
<b>評価・換算差額等合計</b>		<b>590,254</b>	<b>1.2</b>	<b>283,978</b>	<b>0.6</b>
<b>純資産合計</b>		<b>16,254,171</b>	<b>32.7</b>	<b>15,507,735</b>	<b>32.8</b>
<b>負債純資産合計</b>		<b>49,759,719</b>	<b>100.0</b>	<b>47,333,362</b>	<b>100.0</b>

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			107,065,269	100.0	109,780,133	100.0	
売上原価			80,005,085	74.7	82,125,713	74.8	
売上総利益			27,060,184	25.3	27,654,420	25.2	
営業収入			4,983,079	4.6	5,121,845	4.7	
営業総利益			32,043,264	29.9	32,776,265	29.9	
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,731,059			1,641,445		
2 物流費		3,020,606			3,045,714		
3 給料・賞与		12,763,962			13,097,227		
4 賞与引当金繰入額		427,094			471,360		
5 福利厚生費		1,497,922			1,565,953		
6 退職給付費用		336,029			338,891		
7 水道光熱費		2,084,748			2,351,534		
8 地代家賃		3,777,400			4,037,529		
9 減価償却費		1,084,680			1,263,996		
10 その他		4,119,919	30,843,423	28.8	3,993,530	31,807,183	29.0
営業利益			1,199,840	1.1	969,081	0.9	
営業外収益							
1 受取利息		25,879			28,979		
2 受取配当金		37,780			36,284		
3 持分法による投資利益		16,195			15,618		
4 オンライン手数料		370,901			357,125		
5 その他		108,794	559,550	0.5	122,039	560,047	0.5
営業外費用							
1 支払利息		274,689			302,928		
2 社債発行費償却		23,879			19,986		
3 その他		62,663	361,232	0.3	50,703	373,618	0.3
経常利益			1,398,158	1.3	1,155,510	1.1	
特別利益							
1 固定資産売却益	1	474			35,925		
2 投資有価証券売却益		86,270			333		
3 貸倒引当金戻入益		58,653			691		
4 その他		2,931	148,330	0.1	36,951	0.0	
特別損失							
1 固定資産売却損	2	101,149			3,603		
2 固定資産除却損	3	54,830			73,921		
3 減損損失	4	336,034			119,696		
4 役員退職金		24,400					
5 厚生年金基金 脱退特別掛金		73,449			1,120,264		
6 過年度役員退職慰労 引当金繰入額		49,887					
7 その他		45,866	685,616	0.6	125,475	1,442,961	1.3
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 当期純損失( )			860,872	0.8	250,499	0.2	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
法人税、住民税 及び事業税		243,461			141,615		
法人税等調整額		110,884	132,577	0.1	184,445	42,830	0.0
少数株主利益			7,563	0.0		1,274	0.0
当期純利益又は 当期純損失( )			720,731	0.7		208,944	0.2

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	6,038,473	856,014	15,169,307
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			228,535		228,535
当期純利益			720,731		720,731
自己株式の取得				1,968	1,968
自己株式の処分			1	60	59
自己株式のその他の変動額(注)				4,323	4,323
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			492,194	2,416	494,610
平成20年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	6,530,667	853,598	15,663,917

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日残高(千円)	1,173,609	1,173,609	16,342,917
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			228,535
当期純利益			720,731
自己株式の取得			1,968
自己株式の処分			59
自己株式のその他の変動額(注)			4,323
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	583,355	583,355	583,355
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	583,355	583,355	88,745
平成20年3月20日残高(千円)	590,254	590,254	16,254,171

(注) 子会社所有の親会社株式のうち、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び親会社持分相当額を自己株式に含めているため、自己株式のその他の変動額は、少数株主持分の変動額及び子会社における親会社株式の評価額の変動額の合計であります。

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	6,530,667	853,598	15,663,917
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			228,518		228,518
当期純損失			208,944		208,944
自己株式の取得				1,040	1,040
自己株式の処分			76	384	308
自己株式のその他の変動額(注)				1,965	1,965
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			437,538	2,621	440,160
平成21年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	6,093,128	856,219	15,223,757

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年3月20日残高(千円)	590,254	590,254	16,254,171
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			228,518
当期純損失			208,944
自己株式の取得			1,040
自己株式の処分			308
自己株式のその他の変動額(注)			1,965
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	306,275	306,275	306,275
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	306,275	306,275	746,435
平成21年3月20日残高(千円)	283,978	283,978	15,507,735

(注) 子会社所有の親会社株式のうち、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び親会社持分相当額を自己株式に含めているため、自己株式のその他の変動額は、少数株主持分の変動額及び子会社における親会社株式の評価額の変動額の合計であります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失( )		860,872	250,499
減価償却費		1,166,981	1,347,229
貸倒引当金の減少額		58,653	297
賞与引当金の増加額		83,152	537
退職給付引当金の増加額		14,318	51,949
役員退職慰労引当金の増加額		49,712	13,408
受取利息及び受取配当金		63,659	65,263
支払利息		274,689	302,928
持分法による投資利益		16,195	15,618
固定資産売却益		474	35,925
固定資産売却損		101,149	3,603
固定資産除却損		54,830	73,921
減損損失		336,034	119,696
厚生年金基金脱退特別掛金			1,120,264
投資有価証券売却益		86,270	333
売上債権の増加額		308,062	78,803
たな卸資産の増加・減少額( は増加額)		73,861	199,547
その他資産、負債の増加・減少額		15,604	84,023
仕入債務の増加・減少額( は減少額)		171,528	328,993
その他		84,573	154,840
小計		2,575,060	2,696,214
利息及び配当金の受取額		47,062	44,416
利息の支払額		248,964	270,635
厚生年金基金脱退特別掛金支払額			1,120,264
法人税等の支払額		532,585	124,902
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,840,572	1,224,827
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		2,201	6,900
定期預金の戻入による収入			10,343
有形固定資産の取得による支出		1,385,732	1,613,059
有形固定資産の売却による収入		168,263	209,216
無形固定資産の取得による支出		4,680	6,210
投資有価証券の取得による支出		65,349	53,635
投資有価証券の売却による収入		301,740	1,531
差入保証金の支払額		484,789	282,132
差入保証金の返還による収入		568,456	749,985
預り保証金の受入による収入		105,534	66,897
預り保証金の償還による支出		141,709	160,436
その他		13,429	63,748
投資活動によるキャッシュ・フロー		927,039	1,148,149
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額		658,700	881,300
長期借入れによる収入		2,071,000	2,512,000
社債発行による収入		1,850,000	800,000
社債手数料の支払		66,421	26,974
長期借入金の返済による支出		2,366,000	2,763,160
社債償還による支出		1,372,000	862,000
自己株式の取得による支出		1,968	1,040
自己株式の売却による収入額		59	308
配当金の支払額		228,378	228,638
少数株主への配当金の支払額		3,240	3,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		775,649	1,454,045
現金及び現金同等物の増加・減少額		137,883	1,377,367
現金及び現金同等物の期首残高		6,598,193	6,736,077
現金及び現金同等物の期末残高		6,736,077	5,358,710

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社            (株)健康デリカ            (株)アイビー            アスティ・スポーツ(株)            ヤマナカメンテナンス(株)            サンデイリー(株)            (株)新乳館</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社            (株)ビッグヴァン            ヤマナカ商事(株)            (株)安祥            醍醐食品(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由            いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 6社            (株)健康デリカ            (株)アイビー            アスティ・スポーツ(株)            ヤマナカメンテナンス(株)            サンデイリー(株)            (株)新乳館</p> <p>(2) 非連結子会社の数 4社            (株)ビッグヴァン            ヤマナカ商事(株)            (株)安祥            醍醐食品(株)</p> <p>連結の範囲から除いた理由            同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社            新城商業開発(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社            アスティ開発(株)            持分法を適用しない理由            小規模会社であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用から除いております。</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 4社            (株)ビッグヴァン            ヤマナカ商事(株)            (株)安祥            醍醐食品(株)            持分法を適用しない理由            当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除いております。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社の数 1社            新城商業開発(株)</p> <p>(2) 持分法を適用しない関連会社 1社            アスティ開発(株)            持分法を適用しない理由            同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない非連結子会社 4社            (株)ビッグヴァン            ヤマナカ商事(株)            (株)安祥            醍醐食品(株)            持分法を適用しない理由            同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            イ 時価のある有価証券            決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)            口 時価のない有価証券            移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法            有価証券            その他有価証券            イ 時価のある有価証券            同左            口 時価のない有価証券            同左</p>



項目	前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
	<p>たな卸資産</p> <p>商品 売価還元法による原価法 ただし、サンデイリー(株)・(株)新乳館は、最終仕入原価法による原価法</p> <p>原材料 最終仕入原価法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(サンデイリー(株)の工場建物設備及び建物附属設備を除く)は、定額法 その他の資産は、定率法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 8年～39年 器具備品 5年～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益は、それぞれ25,816千円少なく計上されております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 償還までの期間にわたり均等額を償却しております。</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>たな卸資産</p> <p>商品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(サンデイリー(株)の工場建物設備及び建物附属設備を除く)は、定額法 その他の資産は、定率法</p> <p>主な耐用年数 建物及び構築物 8年～39年 器具備品 5年～10年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この結果、営業利益、経常利益はそれぞれ53,589千円少なく計上され、税金等調整前当期純損失は53,589千円多く計上されております。</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法 社債発行費 同左</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
	<p><b>賞与引当金</b> 従業員の賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p><b>ポイント引当金</b> ヤマナカ・フロンテ現金ポイントカード会員に付与したポイントの使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p><b>退職給付引当金</b> 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(12年)による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当連結会計年度下期より子会社の役員退職慰労金規程を定めたことに伴い、子会社においても役員退職慰労引当金を計上しております。 この結果、営業利益及び経常利益は6,650千円少なく、税金等調整前当期純利益は56,537千円少なく計上されております。</p>	<p><b>賞与引当金</b> 同左</p> <p><b>ポイント引当金</b> 同左</p> <p><b>退職給付引当金</b> 同左</p> <p><b>役員退職慰労引当金</b> 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金からなっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左  同左</p>

注記事項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)																																																																		
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">433,890千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,045千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">698,545千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,397,358千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,519千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">14,033千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式(注)</td> <td style="text-align: right;">2,234,124千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,353,626千円</td> </tr> </table> <p>(注)担保に供しているのは、子会社所有の親会社株式であります。貸借対照表上、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び、親会社持分相当額を自己株式に含めております。</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">33,966千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,020,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">242,500千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,217,500千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,513,966千円</td> </tr> </table> <p>(注)上記の他、借入金200,000千円に対して、土地253,055千円、建物3,895千円を担保に供しております。</p> <p>3 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新安城商業開発(株)</td> <td style="text-align: right;">1,282,000千円</td> </tr> </table> <p>(注)実質的に保証している金額は、641,000千円です。</p> <p>4 当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,520,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">4,585,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額(未実行残高)</td> <td style="text-align: right;">5,935,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	433,890千円	定期預金	1,045千円	建物及び構築物	698,545千円	土地	3,397,358千円	投資有価証券	8,519千円	差入保証金	14,033千円	自己株式(注)	2,234,124千円	計	6,353,626千円	買掛金	33,966千円	短期借入金	1,020,000千円	一年内返済予定長期借入金	242,500千円	長期借入金	2,217,500千円	計	3,513,966千円	新安城商業開発(株)	1,282,000千円	当座貸越限度額の総額	10,520,000千円	借入実行残高	4,585,000千円	差引額(未実行残高)	5,935,000千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">499,509千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産及び自己株式は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">676,604千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">3,650,414千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,519千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">14,127千円</td> </tr> <tr> <td>自己株式(注)</td> <td style="text-align: right;">2,234,124千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">6,583,790千円</td> </tr> </table> <p>(注)担保に供しているのは、子会社所有の親会社株式であります。貸借対照表上、少数株主持分相当額を少数株主持分から控除し、控除しきれない金額及び、親会社持分相当額を自己株式に含めております。</p> <p>上記の資産を担保に供している債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">37,639千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,048,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">312,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,021,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,418,739千円</td> </tr> </table> <p>3 連結子会社以外の関連会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">新安城商業開発(株)</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> </table> <p>4 当社及び一部の連結子会社において、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,600,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,715,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額(未実行残高)</td> <td style="text-align: right;">6,885,000千円</td> </tr> </table>	投資有価証券	499,509千円	建物及び構築物	676,604千円	土地	3,650,414千円	投資有価証券	8,519千円	差入保証金	14,127千円	自己株式(注)	2,234,124千円	計	6,583,790千円	買掛金	37,639千円	短期借入金	1,048,000千円	一年内返済予定長期借入金	312,000千円	長期借入金	2,021,000千円	計	3,418,739千円	新安城商業開発(株)	540,000千円	当座貸越限度額の総額	10,600,000千円	借入実行残高	3,715,000千円	差引額(未実行残高)	6,885,000千円
投資有価証券	433,890千円																																																																		
定期預金	1,045千円																																																																		
建物及び構築物	698,545千円																																																																		
土地	3,397,358千円																																																																		
投資有価証券	8,519千円																																																																		
差入保証金	14,033千円																																																																		
自己株式(注)	2,234,124千円																																																																		
計	6,353,626千円																																																																		
買掛金	33,966千円																																																																		
短期借入金	1,020,000千円																																																																		
一年内返済予定長期借入金	242,500千円																																																																		
長期借入金	2,217,500千円																																																																		
計	3,513,966千円																																																																		
新安城商業開発(株)	1,282,000千円																																																																		
当座貸越限度額の総額	10,520,000千円																																																																		
借入実行残高	4,585,000千円																																																																		
差引額(未実行残高)	5,935,000千円																																																																		
投資有価証券	499,509千円																																																																		
建物及び構築物	676,604千円																																																																		
土地	3,650,414千円																																																																		
投資有価証券	8,519千円																																																																		
差入保証金	14,127千円																																																																		
自己株式(注)	2,234,124千円																																																																		
計	6,583,790千円																																																																		
買掛金	37,639千円																																																																		
短期借入金	1,048,000千円																																																																		
一年内返済予定長期借入金	312,000千円																																																																		
長期借入金	2,021,000千円																																																																		
計	3,418,739千円																																																																		
新安城商業開発(株)	540,000千円																																																																		
当座貸越限度額の総額	10,600,000千円																																																																		
借入実行残高	3,715,000千円																																																																		
差引額(未実行残高)	6,885,000千円																																																																		

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)	
1 固定資産売却益の内訳		1 固定資産売却益の内訳	
器具備品他	474千円	建物及び構築物	35,648千円
		機械装置及び運搬具	47千円
		器具備品	230千円
		計	35,925千円
2 固定資産売却損の内訳		2 固定資産売却損の内訳	
土地	101,149千円	機械装置及び運搬具	3,603千円
3 固定資産除却損の内訳		3 固定資産除却損の内訳	
建物及び構築物	18,479千円	建物及び構築物	36,662千円
機械装置及び運搬具	11,330千円	機械装置及び運搬具	5,950千円
器具備品	5,706千円	器具備品	6,529千円
撤去費用他	19,313千円	撤去費用他	24,778千円
計	54,830千円	計	73,921千円
4 減損損失		4 減損損失	
当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。		当連結会計年度において当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。	
(単位：千円)		(単位：千円)	
用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県10店 岐阜県1店	336,034
当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率4.0%で割り引いております。			
用途	種類	場所	金額
店舗	土地、建物、リース資産等	愛知県5店 岐阜県1店 三重県1店	12,267
配送センター	建物等	愛知県1箇所	107,069
遊休資産	土地	岐阜県1物件	359
当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価額が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該資産グループの回収可能価額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.7%で割り引いております。			

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	20,425,218			20,425,218
合計	20,425,218			20,425,218
自己株式				
普通株式	128,711	1,700	50	130,361
合計	128,711	1,700	50	130,361

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,700株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡し請求による減少 50株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月19日 定時株主総会	普通株式	127,619	6.25	平成19年3月20日	平成19年6月20日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	127,614	6.25	平成19年9月20日	平成19年12月7日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当13,349千円がそれぞれ連結上消去されております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,609	6.25	平成20年3月20日	平成20年6月18日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当13,349千円が連結上消去されております。

当連結会計年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末(株)
発行済株式				
普通株式	20,425,218			20,425,218
合計	20,425,218			20,425,218
自己株式				
普通株式	130,361	1,116	320	131,157
合計	130,361	1,116	320	131,157

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,116株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡し請求による減少 320株

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月17日 定時株主総会	普通株式	127,609	6.25	平成20年3月20日	平成20年6月18日
平成20年11月4日 取締役会	普通株式	127,607	6.25	平成20年9月20日	平成20年12月5日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当13,349千円がそれぞれ連結上消去されております。

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,604	6.25	平成21年3月20日	平成21年6月18日

(注) 配当金の総額は、当社の配当した金額の総額であります。このうち連結子会社が所有している当社株式への配当13,349千円が連結上消去されております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,856,421千円	現金及び預金勘定 5,475,610千円
預け入れる期間が3カ月を超える 定期預金 120,343千円	預け入れる期間が3カ月を超える 定期預金 116,900千円
現金及び現金同等物 6,736,077千円	現金及び現金同等物 5,358,710千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)				当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																			
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																			
	機械装置 及び運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	合計 (千円)		器具備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																
取得価額 相当額	107,025	672,739	779,765	取得価額 相当額	709,545	150,533	860,078																
減価償却 累計額 相当額	55,344	369,716	425,061	減価償却 累計額 相当額	250,530	43,011	293,541																
減損損失 累計額 相当額	17,672	57,201	74,873	減損損失 累計額 相当額	25,259	15,620	40,879																
期末残高 相当額	34,008	245,822	279,830	期末残高 相当額	433,756	91,901	525,657																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>113,604千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>199,737千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313,342千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 33,511千円</p>				1年以内	113,604千円	1年超	199,737千円	合計	313,342千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>145,364千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>397,839千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>543,204千円</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 17,546千円</p>				1年以内	145,364千円	1年超	397,839千円	合計	543,204千円				
1年以内	113,604千円																						
1年超	199,737千円																						
合計	313,342千円																						
1年以内	145,364千円																						
1年超	397,839千円																						
合計	543,204千円																						
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>157,554千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>24,063千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>133,490千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>6,340千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	157,554千円	リース資産減損勘定の取崩額	24,063千円	減価償却費相当額	133,490千円	減損損失	6,340千円	<p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>172,503千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>15,975千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>156,527千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>10千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>				支払リース料	172,503千円	リース資産減損勘定の取崩額	15,975千円	減価償却費相当額	156,527千円	減損損失	10千円
支払リース料	157,554千円																						
リース資産減損勘定の取崩額	24,063千円																						
減価償却費相当額	133,490千円																						
減損損失	6,340千円																						
支払リース料	172,503千円																						
リース資産減損勘定の取崩額	15,975千円																						
減価償却費相当額	156,527千円																						
減損損失	10千円																						
(2) 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料				(2) 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料																			
1年以内		2,736,348千円		1年以内		2,815,979千円																	
1年超		22,790,011千円		1年超		23,837,875千円																	
合計		25,526,360千円		合計		26,653,854千円																	



(有価証券関係)

前連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末(平成20年3月20日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	723,056	1,796,707	1,073,651
債券			
その他			
小計	723,056	1,796,707	1,073,651
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	325,742	238,808	86,934
債券			
その他			
小計	325,742	238,808	86,934
合計	1,048,798	2,035,515	986,717

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について40,166千円減損処理を行っております。なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、原則減損処理をするとともに、30%以上50%未満については、回復可能性を考慮し、必要と認められた場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	301,740	86,270	
債券			
その他			
合計	301,740	86,270	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度末(平成20年3月20日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		26,200
合計		26,200

当連結会計年度

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	当連結会計年度末(平成21年3月20日)		
	取得原価(千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	646,826	1,221,899	575,072
債券			
その他			
小計	646,826	1,221,899	575,072
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	350,273	248,785	101,488
債券			
その他			
小計	350,273	248,785	101,488
合計	997,100	1,470,684	473,584

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について54,136千円減損処理を行っております。なお、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合、原則減損処理をするとともに、30%以上50%未満については、回復可能性を考慮し、必要と認められた場合は減損処理を行っております。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
株式	1,531	333	
債券			
その他			
合計	1,531	333	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	当連結会計年度末(平成21年3月20日)	
	連結貸借対照表計上額(千円)	
その他有価証券		
非上場株式		26,200
合計		26,200

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 親会社は、変動金利の借入金の調達資金を固定金利の調達資金に換えるため、金利スワップを利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。 ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 金利関連のデリバティブ取組については、変動金利を固定金利に変換する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引において、市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理については、財務部で行っております。財務部長は、取締役会にてデリバティブ取引を含んだ財務報告を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 同左  ヘッジ方針 同左  ヘッジの有効性の評価方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

区分	種類	前連結会計年度(平成20年3月20日)				当連結会計年度(平成21年3月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以 外の取引	金利スワップ 取引	600,000	600,000	8,936	8,936	600,000	600,000	6,319	2,617
合計		600,000	600,000	8,936	8,936	600,000	600,000	6,319	2,617

前連結会計年度

(注) 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度

(注) 時価の算定方法

同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>また、当社及び一部の連結子会社は、上記制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しております。</p> <p>なお、平成20年3月31日付で厚生年金基金から脱退しております。</p>	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。</p> <p>なお、当社及び一部の連結子会社は、上記制度に上積みして総合設立の厚生年金基金制度を採用しておりますが、平成20年3月31日付で厚生年金基金から脱退しております。</p>																								
<p>(2) 退職給付債務に関する事項 平成20年3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,572,971千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,931,727千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">641,244千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">286,883千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">354,360千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,572,971千円	年金資産	1,931,727千円	未積立退職給付債務( + )	641,244千円	未認識数理計算上の差異	286,883千円	退職給付引当金( + )	354,360千円	<p>(2) 退職給付債務に関する事項 平成21年3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,626,564千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,473,021千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務( + )</td> <td style="text-align: right;">1,153,543千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">747,233千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金( + )</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">406,310千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	2,626,564千円	年金資産	1,473,021千円	未積立退職給付債務( + )	1,153,543千円	未認識数理計算上の差異	747,233千円	退職給付引当金( + )	406,310千円				
退職給付債務	2,572,971千円																								
年金資産	1,931,727千円																								
未積立退職給付債務( + )	641,244千円																								
未認識数理計算上の差異	286,883千円																								
退職給付引当金( + )	354,360千円																								
退職給付債務	2,626,564千円																								
年金資産	1,473,021千円																								
未積立退職給付債務( + )	1,153,543千円																								
未認識数理計算上の差異	747,233千円																								
退職給付引当金( + )	406,310千円																								
<p>(注) 上記内訳には、総合設立の厚生年金基金の年金資産残高額7,404,948千円(掛金割合で算出)は含まれておりません。</p>																									
<p>(3) 退職給付費用に関する事項 平成20年3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">288,707千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">52,157千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">50,956千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">3,707千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への拠出</td> <td style="text-align: right;">69,092千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">355,292千円</td> </tr> </table>	勤務費用	288,707千円	利息費用	52,157千円	期待運用収益	50,956千円	数理計算上の差異の費用処理額	3,707千円	確定拠出年金制度への拠出	69,092千円	退職給付費用	355,292千円	<p>(3) 退職給付費用に関する事項 平成21年3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">191,893千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">53,438千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">42,498千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">32,002千円</td> </tr> <tr> <td>確定拠出年金制度への拠出</td> <td style="text-align: right;">104,386千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">339,221千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	勤務費用	191,893千円	利息費用	53,438千円	期待運用収益	42,498千円	数理計算上の差異の費用処理額	32,002千円	確定拠出年金制度への拠出	104,386千円	退職給付費用	339,221千円
勤務費用	288,707千円																								
利息費用	52,157千円																								
期待運用収益	50,956千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	3,707千円																								
確定拠出年金制度への拠出	69,092千円																								
退職給付費用	355,292千円																								
勤務費用	191,893千円																								
利息費用	53,438千円																								
期待運用収益	42,498千円																								
数理計算上の差異の費用処理額	32,002千円																								
確定拠出年金制度への拠出	104,386千円																								
退職給付費用	339,221千円																								
<p>(注) 総合設立の厚生年金基金への拠出金及び簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p>																									
<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 平成20年3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">ポイント基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準		割引率		2.1%	期待運用収益率		2.2%	数理計算上の差異の処理年数		12年	<p>(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 平成21年3月20日</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 10%;">ポイント基準</td> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.1%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.2%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準		割引率		2.1%	期待運用収益率		2.2%	数理計算上の差異の処理年数		12年
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																								
割引率		2.1%																							
期待運用収益率		2.2%																							
数理計算上の差異の処理年数		12年																							
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準																								
割引率		2.1%																							
期待運用収益率		2.2%																							
数理計算上の差異の処理年数		12年																							
<p>(注) 数理計算上の差異の処理については、平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により、翌年度から費用処理することとしております。</p>																									

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月20日)	当連結会計年度 (平成21年3月20日)																																																																																								
<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">198,447千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">41,690千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,071千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,209千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,209千円</td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">141,389千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">64,819千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,679,610千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">225,910千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,111,729千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,480,105千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">631,624千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">34,183千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">552,752千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">396,463千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">11,373千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">960,588千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">597,441千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,146千円</td></tr> </table>	賞与引当金	198,447千円	未払事業税・事業所税	41,690千円	その他	71,071千円	合計	311,209千円	繰延税金資産純額	311,209千円	退職給付引当金	141,389千円	ソフトウェア償却超過	64,819千円	減損損失	1,679,610千円	その他	225,910千円	小計	2,111,729千円	評価性引当額	1,480,105千円	合計	631,624千円	繰延税金負債との相殺額	597,441千円	繰延税金資産純額	34,183千円	固定資産圧縮積立金	552,752千円	その他有価証券評価差額金	396,463千円	その他	11,373千円	合計	960,588千円	繰延税金資産との相殺額	597,441千円	繰延税金負債純額	363,146千円	<p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (流動の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">198,692千円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">43,449千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">153,321千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">48,036千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">443,499千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,974千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">439,524千円</td></tr> </table> <p>(固定の部) 繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">162,481千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過</td><td style="text-align: right;">76,485千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,538,597千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">146,540千円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">110,003千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">42,989千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,077,097千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,424,820千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">652,277千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債との相殺額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85,870千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">514,530千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">189,605千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">14,117千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">718,253千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産との相殺額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">566,406千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,847千円</td></tr> </table>	賞与引当金	198,692千円	未払事業税・事業所税	43,449千円	繰越欠損金	153,321千円	その他	48,036千円	小計	443,499千円	評価性引当額	3,974千円	繰延税金資産純額	439,524千円	退職給付引当金	162,481千円	ソフトウェア償却超過	76,485千円	減損損失	1,538,597千円	役員退職慰労引当金	146,540千円	繰越欠損金	110,003千円	その他	42,989千円	小計	2,077,097千円	評価性引当額	1,424,820千円	合計	652,277千円	繰延税金負債との相殺額	566,406千円	繰延税金資産純額	85,870千円	固定資産圧縮積立金	514,530千円	その他有価証券評価差額金	189,605千円	その他	14,117千円	合計	718,253千円	繰延税金資産との相殺額	566,406千円	繰延税金負債純額	151,847千円
賞与引当金	198,447千円																																																																																								
未払事業税・事業所税	41,690千円																																																																																								
その他	71,071千円																																																																																								
合計	311,209千円																																																																																								
繰延税金資産純額	311,209千円																																																																																								
退職給付引当金	141,389千円																																																																																								
ソフトウェア償却超過	64,819千円																																																																																								
減損損失	1,679,610千円																																																																																								
その他	225,910千円																																																																																								
小計	2,111,729千円																																																																																								
評価性引当額	1,480,105千円																																																																																								
合計	631,624千円																																																																																								
繰延税金負債との相殺額	597,441千円																																																																																								
繰延税金資産純額	34,183千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	552,752千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	396,463千円																																																																																								
その他	11,373千円																																																																																								
合計	960,588千円																																																																																								
繰延税金資産との相殺額	597,441千円																																																																																								
繰延税金負債純額	363,146千円																																																																																								
賞与引当金	198,692千円																																																																																								
未払事業税・事業所税	43,449千円																																																																																								
繰越欠損金	153,321千円																																																																																								
その他	48,036千円																																																																																								
小計	443,499千円																																																																																								
評価性引当額	3,974千円																																																																																								
繰延税金資産純額	439,524千円																																																																																								
退職給付引当金	162,481千円																																																																																								
ソフトウェア償却超過	76,485千円																																																																																								
減損損失	1,538,597千円																																																																																								
役員退職慰労引当金	146,540千円																																																																																								
繰越欠損金	110,003千円																																																																																								
その他	42,989千円																																																																																								
小計	2,077,097千円																																																																																								
評価性引当額	1,424,820千円																																																																																								
合計	652,277千円																																																																																								
繰延税金負債との相殺額	566,406千円																																																																																								
繰延税金資産純額	85,870千円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	514,530千円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	189,605千円																																																																																								
その他	14,117千円																																																																																								
合計	718,253千円																																																																																								
繰延税金資産との相殺額	566,406千円																																																																																								
繰延税金負債純額	151,847千円																																																																																								
<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.2% (調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">12.4%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">38.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15.4%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%	住民税均等割等	12.4%	評価性引当額	38.1%	その他	1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4%	<p>(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 連結財務諸表提出会社の法定実効税率 40.2% (調整)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">45.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">20.5%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17.1%</td></tr> </table>	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%	住民税均等割等	45.1%	評価性引当額	20.5%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1%																																																																
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1%																																																																																								
住民税均等割等	12.4%																																																																																								
評価性引当額	38.1%																																																																																								
その他	1.3%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.4%																																																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%																																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.5%																																																																																								
住民税均等割等	45.1%																																																																																								
評価性引当額	20.5%																																																																																								
その他	0.7%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.1%																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

「小売事業及び小売周辺事業」の営業収益、営業利益及び、資産の金額は、全セグメントの営業収益、営業利益及び、資産の合計額に占める割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

	小売事業 及び小売 周辺事業 (千円)	スポーツ クラブ事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社 (千円)	連結(千円)
営業収益及び営業損益						
営業収益						
(1)外部顧客に対する営業収益	113,927,179	700,135	274,663	114,901,978		114,901,978
(2)セグメント間の内部営業収益 又は振替高	114,881	600		115,481	(115,481)	
計	114,042,060	700,735	274,663	115,017,459	(115,481)	114,901,978
営業費用	112,000,807	861,258	237,115	113,099,181	833,715	113,932,896
営業利益又は営業損失( )	2,041,252	160,522	37,548	1,918,277	(949,196)	969,081
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	39,052,586	992,470	809,000	40,854,057	6,479,304	47,333,362
減価償却費	1,239,948	81,535	21,330	1,342,814	4,414	1,347,229
減損損失	119,336			119,336	359	119,696
資本的支出	1,426,107	454,595	4,271	1,884,973	11,970	1,896,943

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業

- (1)小売事業及び小売周辺事業      スーパーマーケット事業及びその付帯事業  
(2)スポーツクラブ事業                スポーツクラブの運営事業  
(3)その他の事業                        不動産の賃貸管理事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(833,715千円)の主なものは、管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(6,479,304千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度及び前連結会計年度において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当連結会計年度及び前連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	新名城商業開発(株)	愛知県安城市	346,000	店舗等の賃貸借及び管理	(所有)直接48.5(被所有)	兼任4人	店舗等の賃貸借及び管理	保証債務(注1)	641,000		

(注) 1 当社は、新名城商業開発(株)の金融機関からの借入金残高1,282,000千円に対して、債務保証を行っております。  
2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

(1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	新名城商業開発(株)	愛知県安城市	396,000	店舗等の賃貸借及び管理	(所有)直接48.7(被所有)	兼任4人	店舗等の賃貸借及び管理	保証債務(注1)	540,000		

(注) 1 当社は、新名城商業開発(株)の金融機関からの借入金残高1,080,000千円に対して、債務保証を行っております。  
2 上記の取引金額には、消費税等を含んでおりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1株当たり純資産額	800.90円	764.15円
1株当たり当期純利益又は当期純損失( )	35.51円	10.30円
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
当期純利益又は当期純損失( )	720,731千円	208,944千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( )	720,731千円	208,944千円
普通株式の期中平均株式数	20,295千株	20,294千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



【連結附属明細表】  
【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限	
株ヤマナカ	第5回 無担保社債	平成14年12月25日	500,000	500,000 (500,000)	0.67	なし	平成21年12月25日	
	第6回 無担保社債	平成14年12月30日	350,000	350,000 (350,000)	1.03	なし	平成21年12月30日	
	第7回 無担保社債	平成15年8月29日	650,000 (650,000)		0.74	なし	平成20年8月29日	
	第8回 無担保社債	平成15年12月25日	140,000 (140,000)		1.03	なし	平成20年12月25日	
	第9回 無担保社債	平成16年9月29日	500,000	500,000 (500,000)	1.094	なし	平成21年9月29日	
	第10回 無担保社債	平成16年9月27日	100,000	100,000 (100,000)	1.09	なし	平成21年9月25日	
	第11回 無担保社債	平成17年3月25日	100,000	100,000	0.93	なし	平成22年3月25日	
	第12回 無担保社債	平成17年3月28日	200,000	200,000	0.70	なし	平成22年3月25日	
	第13回 無担保社債	平成17年3月30日	400,000	400,000	1.01	なし	平成22年3月30日	
	第14回 無担保社債	平成17年5月19日	250,000	250,000	0.73	なし	平成22年5月19日	
	第15回 無担保社債	平成17年9月30日	200,000	200,000	0.99	なし	平成22年9月30日	
	第16回 無担保社債	平成18年3月31日	400,000	400,000	0.60	なし	平成22年3月31日	
	第17回 無担保社債	平成18年7月20日	200,000	200,000	1.72	なし	平成23年7月20日	
	第18回 無担保社債	平成19年3月30日	500,000	500,000	1.49	なし	平成24年3月30日	
	第19回 無担保社債	平成19年3月30日	500,000	500,000	1.33	なし	平成23年3月30日	
	第20回 無担保社債	平成19年3月30日	600,000	600,000	1.57	なし	平成25年3月29日	
	第21回 無担保社債	平成20年9月30日		500,000	1.59	なし	平成25年9月30日	
	第22回 無担保社債	平成20年9月30日		300,000	1.24	なし	平成25年9月30日	
	サンデー リー(株)	第1回 無担保社債	平成15年8月25日	180,000 (72,000)	108,000 (72,000)	0.59	なし	平成22年8月25日
	アステイ ・スポ ーツ(株)	第1回 無担保社債	平成20年2月29日	250,000	250,000	1.40	なし	平成27年2月27日
	合計			6,020,000 (862,000)	5,958,000 (1,522,000)			

(注) 1 ( )内書は、1年内の償還予定額であります。  
2 社債の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
無担保社債	1,522,000	1,598,500	725,000	525,000	1,425,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,666,300	3,785,000	0.89	
1年内返済予定の長期借入金	2,609,500	1,613,992	1.90	
長期借入金(1年内返済予定のものを除く)	7,718,100	8,462,448	2.03	平成22年～平成30年
合計	14,993,900	13,861,440		

- (注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
2 長期借入金(1年内返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,818,542	2,488,842	1,314,842	1,715,222

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		5,962,554		4,815,322		
2 売掛金		542,358		632,589		
3 商品		2,471,664		2,287,634		
4 貯蔵品		20,921		15,613		
5 前渡金		2,906		3,232		
6 前払費用		42,592		39,341		
7 繰延税金資産		259,966		387,127		
8 未収入金	2	1,100,419		1,046,825		
9 一年内入金予定 差入保証金	2	608,233		841,427		
10 その他の流動資産	2	343,915		382,761		
貸倒引当金		1,394		2,079		
流動資産合計		11,354,138	24.2	10,449,796	23.5	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	24,518,279		24,563,250		
減価償却累計額		14,596,417	9,921,861	14,917,695	9,645,554	
(2) 構築物		2,565,287		2,526,208		
減価償却累計額		2,113,341	451,945	2,127,752	398,455	
(3) 機械及び装置		1,815,233		1,902,873		
減価償却累計額		1,479,132	336,100	1,544,794	358,078	
(4) 車両運搬具		106,102		93,419		
減価償却累計額		100,315	5,786	92,610	808	
(5) 器具及び備品		4,175,969		4,254,676		
減価償却累計額		3,581,286	594,683	3,674,262	580,413	
(6) 土地	1		8,987,391		8,983,144	
(7) 建設仮勘定			106,165			
有形固定資産合計			20,403,934		19,966,456	44.8
2 無形固定資産						
(1) 借地権			868,860		860,741	
(2) 電話加入権			28,452		28,440	
(3) 商標権			2,720		2,371	
無形固定資産合計			900,034		891,553	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,061,716		1,496,885	
(2) 関係会社株式		705,519		755,519	
(3) 出資金		10,050		10,000	
(4) 長期貸付金		5,083		4,083	
(5) 関係会社長期貸付金		35,000		130,000	
(6) 長期前払費用		201,696		275,015	
(7) 差入保証金	2	10,436,393		9,855,370	
(8) 保険積金		483,511		516,241	
(9) その他の投資等		459,063		264,022	
貸倒引当金		122,658		121,695	
投資その他の資産合計		14,275,377	30.4	13,185,444	29.6
固定資産合計		35,579,346	75.7	34,043,454	76.4
繰延資産					
社債発行費		57,167		65,247	
繰延資産合計		57,167	0.1	65,247	0.1
資産合計		46,990,651	100.0	44,558,498	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1 買掛金	2	6,323,356		6,017,261	
2 短期借入金		3,515,000		2,615,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	1	2,510,000		1,510,000	
4 一年内償還社債		790,000		1,450,000	
5 未払金	2	1,015,077		882,775	
6 未払費用		1,078,959		1,084,707	
7 未払法人税等		20,832		86,244	
8 預り金	2	1,037,103		826,066	
9 前受収益		6,704		6,469	
10 賞与引当金		421,000		418,665	
11 ポイント引当金		20,285		22,656	
12 その他の流動負債	2	193,924		247,740	
<b>流動負債合計</b>		<b>16,932,243</b>	<b>36.0</b>	<b>15,167,587</b>	<b>34.0</b>
<b>固定負債</b>					
1 社債		4,800,000		4,150,000	
2 長期借入金	1	6,230,000		7,070,000	
3 繰延税金負債		363,142		151,839	
4 役員退職慰労引当金		247,237		255,987	
5 退職給付引当金		326,058		381,588	
6 預り保証金	2	1,617,061		1,507,838	
7 その他の固定負債		8,936		19,512	
<b>固定負債合計</b>		<b>13,592,437</b>	<b>28.9</b>	<b>13,536,767</b>	<b>30.4</b>
<b>負債合計</b>		<b>30,524,680</b>	<b>64.9</b>	<b>28,704,354</b>	<b>64.4</b>

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年3月20日)		当事業年度 (平成21年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		4,220,618	9.0	4,220,618	9.5
2 資本剰余金					
資本準備金		5,766,230		5,766,230	
資本剰余金合計		5,766,230	12.3	5,766,230	12.9
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		570,681		570,681	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金		822,937		766,033	
別途積立金		3,310,000		3,310,000	
繰越利益剰余金		1,194,541		946,551	
利益剰余金合計		5,898,160	12.5	5,593,265	12.6
4 自己株式		9,292	0.0	9,949	0.0
株主資本合計		15,875,716	33.8	15,570,165	35.0
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		590,254	1.3	283,978	0.6
評価・換算差額等合計		590,254	1.3	283,978	0.6
純資産合計		16,465,970	35.1	15,854,144	35.6
負債純資産合計		46,990,651	100.0	44,558,498	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)		当事業年度 (自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高	1		106,042,600	100.0	108,777,902	100.0	
売上原価	1						
1 商品期首たな卸高		2,378,757			2,471,664		
2 当期商品仕入高		82,252,525			84,136,488		
合計		84,631,282			86,608,153		
3 商品期末たな卸高		2,471,664	82,159,618	77.5	2,287,634	84,320,518	77.5
売上総利益	1		23,882,982	22.5		24,457,383	22.5
営業収入							
1 配送代行料		3,594,789			3,655,923		
2 不動産賃貸料		1,169,489	4,764,279	4.5	1,163,497	4,819,421	4.4
営業総利益			28,647,261	27.0		29,276,805	26.9
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		1,705,035			1,618,649		
2 物流費		3,020,606			3,045,714		
3 役員報酬		119,569			120,760		
4 給料・賞与		10,150,407			10,406,097		
5 賞与引当金繰入額		421,000			418,665		
6 福利厚生費		1,266,720			1,331,066		
7 退職給付費用		321,606			327,519		
8 水道光熱費		1,889,223			2,125,372		
9 地代家賃		3,824,621			3,994,324		
10 減価償却費		1,022,531			1,127,237		
11 その他		3,990,129	27,731,451	26.1	3,858,009	28,373,417	26.1
営業利益			915,809	0.9		903,388	0.8
営業外収益	2						
1 受取利息		26,611			29,903		
2 受取配当金		41,138			39,642		
3 オンライン手数料		393,698			401,840		
4 雑収入		124,983	586,432	0.5	121,762	593,149	0.6
営業外費用							
1 支払利息		173,874			189,628		
2 社債利息		63,739			65,703		
3 社債発行費償却		23,788			18,894		
4 雑損失		50,104	311,506	0.3	36,979	311,205	0.3
経常利益			1,190,735	1.1		1,185,332	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)		当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	474			35,925		
2 投資有価証券売却益		86,270			333		
3 貸倒引当金戻入益		58,653	145,398	0.1	672	36,932	0.0
特別損失							
1 固定資産売却損	4	101,149			3,603		
2 固定資産除却損	5	49,649			65,415		
3 減損損失	6	323,477			117,095		
4 役員退職金		2,400					
5 厚生年金基金 脱退特別掛金		65,719			1,002,242		
6 その他		40,166	582,561	0.5	117,437	1,305,793	1.2
税引前当期純利益 又は税引前当期 純損失( )			753,572	0.7		83,528	0.1
法人税、住民税 及び事業税		147,870			97,679		
法人税等調整額		92,792	55,078	0.0	131,606	33,927	0.0
当期純利益又は 当期純損失( )			698,494	0.7		49,601	0.1



【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金				利益剰余金 合計		
					固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月20日残高 (千円)	4,220,618	5,766,230	5,766,230	570,681	853,481	627	3,310,000	720,110	5,454,902	7,385	15,434,365
事業年度中の変動額											
剰余金の配当								255,234	255,234		255,234
固定資産圧縮積立 金の取崩					30,544			30,544			
特別償却準備金 の取崩						627		627			
当期純利益								698,494	698,494		698,494
自己株式の取得										1,968	1,968
自己株式の処分								1	1	60	59
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)											
事業年度中の変動額 合計(千円)					30,544	627		474,430	443,258	1,907	441,350
平成20年3月20日残高 (千円)	4,220,618	5,766,230	5,766,230	570,681	822,937		3,310,000	1,194,541	5,898,160	9,292	15,875,716

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有価証 券評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月20日残高 (千円)	1,173,609	1,173,609	16,607,975
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			255,234
固定資産圧縮積立 金の取崩			
特別償却準備金の 取崩			
当期純利益			698,494
自己株式の取得			1,968
自己株式の処分			59
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額(純額)	583,355	583,355	583,355
事業年度中の変動額 合計(千円)	583,355	583,355	142,004
平成20年3月20日残高 (千円)	590,254	590,254	16,465,970

当事業年度(自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成20年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	5,766,230	570,681	822,937	3,310,000	1,194,541	5,898,160	9,292	15,875,716
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							255,217	255,217		255,217
固定資産圧縮積立金の取崩					56,904		56,904			
当期純損失							49,601	49,601		49,601
自己株式の取得									1,040	1,040
自己株式の処分							76	76	384	308
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計(千円)					56,904		247,990	304,894	656	305,550
平成21年3月20日残高(千円)	4,220,618	5,766,230	5,766,230	570,681	766,033	3,310,000	946,551	5,593,265	9,949	15,570,165

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成20年3月20日残高(千円)	590,254	590,254	16,465,970
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			255,217
固定資産圧縮積立金の取崩			
当期純損失			49,601
自己株式の取得			1,040
自己株式の処分			308
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	306,275	306,275	306,275
事業年度中の変動額合計(千円)	306,275	306,275	611,826
平成21年3月20日残高(千円)	283,978	283,978	15,854,144

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のない有価証券 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のある有価証券 同左</p> <p>時価のない有価証券 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品(但し預け商品を除く) 売価還元法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>商品(但し預け商品を除く) 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は、定額法。その他の資産は、定率法 主な耐用年数 建物 8年～39年 器具及び備品 5年～10年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この結果、従来の方によった場合と比較して営業利益、経常利益、税引前当期純利益は、それぞれ23,247千円少なく計上されております。</p> <p>少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は、定額法。その他の資産は、定率法 主な耐用年数 建物 8年～39年 器具及び備品 5年～10年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この結果、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ44,724千円少なく計上され、税引前当期純損失は44,724千円多く計上されております。</p> <p>少額減価償却資産 同左</p> <p>無形固定資産及び長期前払費用 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 償還までの期間にわたり均等額を償却しております。</p>	<p>社債発行費 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
	<p>賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるために、支給見込額に基づき、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>ポイント引当金 ヤマナカ・フランテ現金ポイントカード会員に付与したポイントの使用に備えるため、事業年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務年数(12年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p> <p>ポイント引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジの方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジの方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)																																				
<p>1 このうち、債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">414,521千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,592,022千円( " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,519千円( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,015,063千円</td> </tr> </table> <p>上記資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,160,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,400,000千円</td> </tr> </table>	建物	414,521千円(帳簿価額)	土地	2,592,022千円( " )	投資有価証券	8,519千円( " )	計	3,015,063千円	長期借入金	1,160,000千円	1年内返済予定長期借入金	240,000千円	計	1,400,000千円	<p>1 このうち、債務の担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="text-align: right;">400,184千円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,592,022千円( " )</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">8,519千円( " )</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">3,000,726千円</td> </tr> </table> <p>上記資産によって担保されている債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">920,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定長期借入金</td> <td style="text-align: right;">240,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,160,000千円</td> </tr> </table>	建物	400,184千円(帳簿価額)	土地	2,592,022千円( " )	投資有価証券	8,519千円( " )	計	3,000,726千円	長期借入金	920,000千円	1年内返済予定長期借入金	240,000千円	計	1,160,000千円								
建物	414,521千円(帳簿価額)																																				
土地	2,592,022千円( " )																																				
投資有価証券	8,519千円( " )																																				
計	3,015,063千円																																				
長期借入金	1,160,000千円																																				
1年内返済予定長期借入金	240,000千円																																				
計	1,400,000千円																																				
建物	400,184千円(帳簿価額)																																				
土地	2,592,022千円( " )																																				
投資有価証券	8,519千円( " )																																				
計	3,000,726千円																																				
長期借入金	920,000千円																																				
1年内返済予定長期借入金	240,000千円																																				
計	1,160,000千円																																				
<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">112,832千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内入金予定差入保証金</td> <td style="text-align: right;">23,025千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">847,943千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">557,670千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">83,938千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">876,491千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返還予定預り保証金</td> <td style="text-align: right;">43,595千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">482,615千円</td> </tr> </table>	未収入金	112,832千円	短期貸付金	5,000千円	一年内入金予定差入保証金	23,025千円	差入保証金	847,943千円	買掛金	557,670千円	未払金	83,938千円	預り金	876,491千円	一年内返還予定預り保証金	43,595千円	預り保証金	482,615千円	<p>2 関係会社に係る注記</p> <p>区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">120,602千円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">55,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内入金予定差入保証金</td> <td style="text-align: right;">23,125千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">824,717千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">536,947千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td style="text-align: right;">77,262千円</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">676,722千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返還予定預り保証金</td> <td style="text-align: right;">44,197千円</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">436,891千円</td> </tr> </table>	未収入金	120,602千円	短期貸付金	55,000千円	一年内入金予定差入保証金	23,125千円	差入保証金	824,717千円	買掛金	536,947千円	未払金	77,262千円	預り金	676,722千円	一年内返還予定預り保証金	44,197千円	預り保証金	436,891千円
未収入金	112,832千円																																				
短期貸付金	5,000千円																																				
一年内入金予定差入保証金	23,025千円																																				
差入保証金	847,943千円																																				
買掛金	557,670千円																																				
未払金	83,938千円																																				
預り金	876,491千円																																				
一年内返還予定預り保証金	43,595千円																																				
預り保証金	482,615千円																																				
未収入金	120,602千円																																				
短期貸付金	55,000千円																																				
一年内入金予定差入保証金	23,125千円																																				
差入保証金	824,717千円																																				
買掛金	536,947千円																																				
未払金	77,262千円																																				
預り金	676,722千円																																				
一年内返還予定預り保証金	44,197千円																																				
預り保証金	436,891千円																																				
<p>3 保証債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入金及び取引先への買掛金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">新安城商業開発(株) (借入金)</td> <td style="text-align: right;">1,282,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイビー (買掛金)</td> <td style="text-align: right;">8,296千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">1,290,296千円</td> </tr> </table> <p>なお、新安城商業開発(株)の債務保証のうち、当社が実質負担する額は、641,000千円であります。</p>	新安城商業開発(株) (借入金)	1,282,000千円	(株)アイビー (買掛金)	8,296千円	計	1,290,296千円	<p>3 保証債務</p> <p>下記のとおり、金融機関からの借入金及び取引先への買掛金に対して債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">新安城商業開発(株) (借入金)</td> <td style="text-align: right;">540,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)アイビー (買掛金)</td> <td style="text-align: right;">8,238千円</td> </tr> <tr> <td>アスティ・スポーツ(株) (借入金)</td> <td style="text-align: right;">315,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">863,238千円</td> </tr> </table>	新安城商業開発(株) (借入金)	540,000千円	(株)アイビー (買掛金)	8,238千円	アスティ・スポーツ(株) (借入金)	315,000千円	計	863,238千円																						
新安城商業開発(株) (借入金)	1,282,000千円																																				
(株)アイビー (買掛金)	8,296千円																																				
計	1,290,296千円																																				
新安城商業開発(株) (借入金)	540,000千円																																				
(株)アイビー (買掛金)	8,238千円																																				
アスティ・スポーツ(株) (借入金)	315,000千円																																				
計	863,238千円																																				
<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,515,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額(未実行残高)</td> <td style="text-align: right;">5,785,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	9,300,000千円	借入実行残高	3,515,000千円	差引額(未実行残高)	5,785,000千円	<p>4 当座貸越契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関数行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">当座貸越限度額の総額</td> <td style="text-align: right;">9,300,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,615,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額(未実行残高)</td> <td style="text-align: right;">6,685,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越限度額の総額	9,300,000千円	借入実行残高	2,615,000千円	差引額(未実行残高)	6,685,000千円																								
当座貸越限度額の総額	9,300,000千円																																				
借入実行残高	3,515,000千円																																				
差引額(未実行残高)	5,785,000千円																																				
当座貸越限度額の総額	9,300,000千円																																				
借入実行残高	2,615,000千円																																				
差引額(未実行残高)	6,685,000千円																																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																								
<p>1 コンセッショナルリー契約（いわゆる消化仕入）に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,723,721千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">10,416,211千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上総利益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,307,510千円</td> </tr> </table>	売上高	11,723,721千円	売上原価	10,416,211千円	売上総利益	1,307,510千円	<p>1 コンセッショナルリー契約（いわゆる消化仕入）に基づき販売した商品に係わるものを次のとおり含めて表示しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">11,868,755千円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">10,464,889千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">売上総利益</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,403,866千円</td> </tr> </table>	売上高	11,868,755千円	売上原価	10,464,889千円	売上総利益	1,403,866千円												
売上高	11,723,721千円																								
売上原価	10,416,211千円																								
売上総利益	1,307,510千円																								
売上高	11,868,755千円																								
売上原価	10,464,889千円																								
売上総利益	1,403,866千円																								
<p>2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">オンライン手数料他</td> <td style="text-align: right;">60,059千円</td> </tr> </table>	オンライン手数料他	60,059千円	<p>2 関係会社に対する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">オンライン手数料他</td> <td style="text-align: right;">61,529千円</td> </tr> </table>	オンライン手数料他	61,529千円																				
オンライン手数料他	60,059千円																								
オンライン手数料他	61,529千円																								
<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">器具及び備品他</td> <td style="text-align: right;">474千円</td> </tr> </table>	器具及び備品他	474千円	<p>3 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">35,648千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">230千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">35,925千円</td> </tr> </table>	建物	35,648千円	車両運搬具	47千円	器具及び備品	230千円	合計	35,925千円														
器具及び備品他	474千円																								
建物	35,648千円																								
車両運搬具	47千円																								
器具及び備品	230千円																								
合計	35,925千円																								
<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">101,149千円</td> </tr> </table>	土地	101,149千円	<p>4 固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,603千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	3,603千円																				
土地	101,149千円																								
機械及び装置	3,603千円																								
<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">14,043千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">2,970千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">7,960千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,610千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">19,065千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49,649千円</td> </tr> </table>	建物	14,043千円	構築物	2,970千円	機械及び装置	7,960千円	器具及び備品	5,610千円	撤去費用他	19,065千円	合計	49,649千円	<p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">32,506千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">1,854千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,965千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">5,594千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用他</td> <td style="text-align: right;">22,494千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">65,415千円</td> </tr> </table>	建物	32,506千円	構築物	1,854千円	機械及び装置	2,965千円	器具及び備品	5,594千円	撤去費用他	22,494千円	合計	65,415千円
建物	14,043千円																								
構築物	2,970千円																								
機械及び装置	7,960千円																								
器具及び備品	5,610千円																								
撤去費用他	19,065千円																								
合計	49,649千円																								
建物	32,506千円																								
構築物	1,854千円																								
機械及び装置	2,965千円																								
器具及び備品	5,594千円																								
撤去費用他	22,494千円																								
合計	65,415千円																								

前事業年度 (自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)	当事業年度 (自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)																								
<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地、 建物、 リース 資産等</td> <td>愛知県 4店舗 岐阜県 1店舗</td> <td style="text-align: right;">323,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価格が帳簿価額より著しく下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能金額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率4.0%で割り引いております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地、 建物、 リース 資産等	愛知県 4店舗 岐阜県 1店舗	323,477	<p>6 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループにおいて減損損失を計上いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>店舗</td> <td>土地、 建物、 リース 資産等</td> <td>愛知県 4店舗 岐阜県 1店舗</td> <td style="text-align: right;">9,666</td> </tr> <tr> <td>配送センター</td> <td>建物等</td> <td>愛知県 1箇所</td> <td style="text-align: right;">107,069</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>岐阜県 1物件</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社はキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を1グループとしたグルーピングを行っております。賃貸物件、遊休資産についても個々の資産単位を1グループとしております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗、賃貸物件及び市場価格が帳簿価額より下落している遊休資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能金額の評価に当たっては、正味売却価額または使用価値により測定し、正味売却価額には不動産鑑定評価額を、使用価値については、将来キャッシュ・フローを割引率2.7%で割り引いております。</p>	用途	種類	場所	金額	店舗	土地、 建物、 リース 資産等	愛知県 4店舗 岐阜県 1店舗	9,666	配送センター	建物等	愛知県 1箇所	107,069	遊休資産	土地	岐阜県 1物件	359
用途	種類	場所	金額																						
店舗	土地、 建物、 リース 資産等	愛知県 4店舗 岐阜県 1店舗	323,477																						
用途	種類	場所	金額																						
店舗	土地、 建物、 リース 資産等	愛知県 4店舗 岐阜県 1店舗	9,666																						
配送センター	建物等	愛知県 1箇所	107,069																						
遊休資産	土地	岐阜県 1物件	359																						

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 3月21日 至 平成20年 3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	6,034	1,700	50	7,684

(注) 自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

当事業年度(自 平成20年 3月21日 至 平成21年 3月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末(株)	増加(株)	減少(株)	当事業年度末(株)
普通株式	7,684	1,116	320	8,480

(注) 自己株式の株式数の増加及び減少は、単元未満株式の買取り及び売渡しによるものであります。

[次へ](#)

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)				当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)																							
(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借手側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																							
	機械及び装置 (千円)	器具及び備品 (千円)	合計 (千円)		器具及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)																				
取得価額 相当額	76,730	599,884	676,615	取得価額 相当額	594,503	103,128	697,631																				
減価償却 累計額 相当額	44,326	316,345	360,671	減価償却 累計額 相当額	178,792	32,099	210,891																				
減損損失 累計額 相当額	3,194	57,201	60,395	減損損失 累計額 相当額	25,259	1,142	26,401																				
期末残高 相当額	29,209	226,338	255,547	期末残高 相当額	390,452	69,886	460,339																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>94,614千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>182,204千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>276,819千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>21,271千円</td> </tr> </table>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	94,614千円	1年超	182,204千円	合計	276,819千円	リース資産減損勘定の残高	21,271千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定の残高</p> <table border="1"> <tr> <td>未経過リース料期末残高相当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td>122,506千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>346,472千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>468,978千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の残高</td> <td>8,639千円</td> </tr> </table>				未経過リース料期末残高相当額		1年以内	122,506千円	1年超	346,472千円	合計	468,978千円	リース資産減損勘定の残高	8,639千円
未経過リース料期末残高相当額																											
1年以内	94,614千円																										
1年超	182,204千円																										
合計	276,819千円																										
リース資産減損勘定の残高	21,271千円																										
未経過リース料期末残高相当額																											
1年以内	122,506千円																										
1年超	346,472千円																										
合計	468,978千円																										
リース資産減損勘定の残高	8,639千円																										
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>137,630千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産の減損勘定の取崩額</td> <td>21,825千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>115,804千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>2,219千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>				支払リース料	137,630千円	リース資産の減損勘定の取崩額	21,825千円	減価償却費相当額	115,804千円	減損損失	2,219千円	<p>同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tr> <td>支払リース料</td> <td>141,163千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産の減損勘定の取崩額</td> <td>12,642千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>128,521千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>10千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>				支払リース料	141,163千円	リース資産の減損勘定の取崩額	12,642千円	減価償却費相当額	128,521千円	減損損失	10千円				
支払リース料	137,630千円																										
リース資産の減損勘定の取崩額	21,825千円																										
減価償却費相当額	115,804千円																										
減損損失	2,219千円																										
支払リース料	141,163千円																										
リース資産の減損勘定の取崩額	12,642千円																										
減価償却費相当額	128,521千円																										
減損損失	10千円																										
(2) 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料				(2) 賃借物件のうち、当社より事実上解約が困難なオペレーティング・リース取引(借手側) 未経過リース料																							
1年以内		2,772,549千円		1年以内		2,852,180千円																					
1年超		23,229,516千円		1年超		24,220,649千円																					
合計		26,002,065千円		合計		27,072,830千円																					



(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年3月21日 至平成20年3月20日)及び当事業年度(自平成20年3月21日 至平成21年3月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月20日)	当事業年度 (平成21年3月20日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 169,157千円	賞与引当金 168,219千円
未払事業所税 26,520千円	未払事業所税 26,706千円
厚生年金特別掛金 26,406千円	繰越欠損金 134,765千円
その他 37,882千円	その他 57,435千円
繰延税金資産(流動)計 259,966千円	繰延税金資産(流動)計 387,127千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 131,010千円	退職給付引当金 153,322千円
ソフトウェア 64,819千円	ソフトウェア 76,485千円
減損損失 1,668,057千円	減損損失 1,531,966千円
その他 190,481千円	その他 159,447千円
繰延税金資産(固定)小計 2,054,368千円	繰延税金資産(固定)小計 1,921,221千円
評価性引当額 1,456,922千円	評価性引当額 1,354,807千円
繰延税金資産(固定)合計 597,446千円	繰延税金資産(固定)合計 566,413千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
固定資産圧縮積立金 552,752千円	固定資産圧縮積立金 514,530千円
その他有価証券評価差額金 396,463千円	その他有価証券評価差額金 189,605千円
その他 11,373千円	その他 14,117千円
繰延税金負債(固定)計 960,588千円	繰延税金負債(固定)計 718,253千円
繰延税金資産との相殺額 597,446千円	繰延税金資産との相殺額 566,413千円
繰延税金負債の純額 363,142千円	繰延税金負債の純額 151,839千円
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.2%	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7%	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.9%	
住民税均等割等 12.9%	
評価性引当額 46.6%	
その他 1.0%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 7.3%	

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
1株当たり純資産額	806円46銭	776円53銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( )	34円21銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。	2円43銭  なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日)	当事業年度 (自 平成20年3月21日 至 平成21年3月20日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失( )	698,494千円	49,601千円
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( )	698,494千円	49,601千円
普通株式の期中平均株式数	20,418千株	20,417千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(  其他有価証券)		
(株)パロー	530,400	379,766
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	385,000	188,265
三菱UFJリース(株)	69,600	137,877
カゴメ(株)	80,000	116,560
(株)サンゲツ	40,000	83,800
名糖産業(株)	49,000	75,117
(株)名古屋銀行	154,000	67,914
(株)ジーフット	69,500	54,557
(株)みずほフィナンシャルグループ	237,000	49,533
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	122,000	39,406
その他 44銘柄	702,629	304,088
計	2,439,129	1,496,885

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	24,518,279	687,023	642,052 (99,072)	24,563,250	14,917,695	668,459	9,645,554
構築物	2,565,287	14,299	53,379 (670)	2,526,208	2,127,752	59,546	398,455
機械及び装置	1,815,233	161,116	73,476 (8,203)	1,902,873	1,544,794	120,142	358,078
車両運搬具	106,102		12,682(3,359)	93,419	92,610	1,185	808
器具及び備品	4,175,969	261,636	182,929 (803)	4,254,676	3,674,262	269,456	580,413
土地	8,987,391		4,247 (4,247)	8,983,144			8,983,144
建設仮勘定	106,165	475,540	581,705				
有形固定資産計	42,274,428	1,599,617	1,550,473 (116,357)	42,323,572	22,357,116	1,118,791	19,966,456
無形固定資産							
借地権	868,860	2,210	10,329 (713)	860,741			860,741
電話加入権	28,452		12 (12)	28,440			28,440
商標権	3,490			3,490	1,118	349	2,371
無形固定資産計	900,803	2,210	10,341 (713)	892,671	1,118	349	891,553
長期前払費用	204,501	92,876	15,228	282,149	7,133	4,952	275,015
繰延資産							
社債発行費	77,824	26,974		104,799	39,552	18,894	65,247
繰延資産計	77,824	26,974		104,799	39,552	18,894	65,247

(注) 1 当期増加額の主なものは、以下のとおりであります。

建物	多治見フランテ	216,236千円
	四日市富田フラン テ館	193,794千円
	大府フランテ館	184,298千円
建設仮勘定	四日市富田フラン テ館	161,350千円
	多治見フランテ	154,765千円
	大府フランテ館	103,465千円

2 当期減少額の主なものは、以下のとおりであります。

建物	旧松阪西店売却	474,539千円
----	---------	-----------

3 「当期減少額」欄の( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	124,053	25,378		25,657	123,774
賞与引当金	421,000	418,665	421,000		418,665
ポイント引当金	20,285	22,656	20,285		22,656
役員退職慰労引当金	247,237	8,750			255,987

(注) 貸倒引当金の当期減少額その他のうち、25,600千円は貸倒引当金の洗替えによる減少額であり、57千円は債権回収等による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(a) 現金及び預金

内訳	金額(千円)
現金	1,109,920
預金	
当座預金	1,957,418
普通預金	77,983
定期預金	1,670,000
小計	3,705,402
合計	4,815,322

(b) 売掛金

(イ) 残高の主な相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三菱UFJニコス(株)	440,487
(株)ジェーシービー	123,534
(株)愛銀ディーシーカード	37,927
ユーシーカード(株)	17,762
三井住友カード(株)	2,926
その他	9,949
合計	632,589

(ロ) 発生及び回収並びに滞留状況

前期末残高 (千円)	当期中発生額 (千円)	当期中回収額 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
A	B	C	D	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$\frac{A+D}{2} \div \frac{B}{365}$
542,358	10,877,238	10,787,006	632,589	94.46	19.71

(注) 当期中発生額には、消費税等を含んでおります。

(c) たな卸資産

科目	内訳		金額(千円)
商品	食料品	畜産	63,844
		農産	60,818
		水産	52,080
		デリーフーズ	126,729
		菓子	188,742
		一般食品	1,065,052
		小計	1,557,267
	リビング	426,787	
	衣料品	303,579	
	合計	2,287,634	
貯蔵品	販売消耗品		10,270
	販売雑費		3,163
	その他		2,179
	合計		15,613

投資その他の資産

(a) 差入保証金

内訳	金額(千円)
店舗	8,215,140
土地・駐車場	1,485,691
仕入先	112,030
寮・社宅	189
その他	42,320
合計	9,855,370

流動負債

(a) 買掛金

相手先	金額(千円)
伊藤忠食品(株)	750,201
(株)梅澤	473,032
(株)正直屋	226,586
(株)健康デリカ	226,028
(株)日本アクセス	224,408
その他	4,117,004
合計	6,017,261

(b) 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,000,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)新生銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
(株)中京銀行	200,000
その他	515,000
合計	2,615,000

(c) 一年内返済予定長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)名古屋銀行	300,000
(株)日本政策金融公庫	240,000
住友生命(相)	200,000
農林中央金庫	150,000
(株)三菱東京UFJ銀行	120,000
その他	500,000
合計	1,510,000

(d) 一年内償還予定社債

区分	金額(千円)
第5回無担保社債	500,000
第6回無担保社債	350,000
第9回無担保社債	500,000
第10回無担保社債	100,000
合計	1,450,000



固定負債

(a) 社債

区分	金額(千円)
第11回無担保社債	100,000
第12回無担保社債	200,000
第13回無担保社債	400,000
第14回無担保社債	250,000
第15回無担保社債	200,000
第16回無担保社債	400,000
第17回無担保社債	200,000
第18回無担保社債	500,000
第19回無担保社債	500,000
第20回無担保社債	600,000
第21回無担保社債	500,000
第22回無担保社債	300,000
合計	4,150,000

(注) 発行年月日、利率等については、「第5 経理の状況」「1 連結財務諸表等」「連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(b) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	1,400,000
(株)日本政策金融公庫	920,000
農林中央金庫	550,000
第一生命保険(相)	500,000
日本生命(相)	500,000
(株)みずほ銀行	500,000
その他	2,700,000
合計	7,070,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月21日から3月20日まで
定時株主総会	6月(但し、20日までに開催)
基準日	3月20日
剰余金の配当の基準日	9月20日、3月20日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取請求 及び買増請求	
取扱場所	名古屋市中区栄三丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.super-yamanaka.co.jp">http://www.super-yamanaka.co.jp</a>
株主に対する特典	毎年3月20日現在の所有株式数100株以上1,000株未満の株主に1,500円相当、1,000株以上の株主に、3,500円相当の自社取り扱い商品を年1回贈呈致します。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書の 訂正報告書	(第50期)	自 平成18年3月21日 至 平成19年3月20日	平成20年6月6日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書の 訂正報告書	(第50期中)	自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日	平成20年6月6日 東海財務局長に提出
(3) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第51期)	自 平成19年3月21日 至 平成20年3月20日	平成20年6月18日 東海財務局長に提出
(4) 半期報告書	(第52期中)	自 平成20年3月21日 至 平成20年9月20日	平成20年12月5日 東海財務局長に提出
(5) 臨時報告書		金融商品取引法第24条の5第4項及び 企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第12号及び第19号(財政状 態及び経営成績に著しい影響を与える 事象)の規定に基づくもの	平成20年10月1日 東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社 ヤマナカ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成19年3月21日から平成20年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成20年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

株式会社 ヤマナカ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマナカ及び連結子会社の平成21年3月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年6月17日

株式会社 ヤマナカ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成19年3月21日から平成20年3月20日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマナカの平成20年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年6月17日

株式会社 ヤマナカ  
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平野 善得 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 内山 隆夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヤマナカの平成20年3月21日から平成21年3月20日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ヤマナカの平成21年3月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。